

mundi

The Magazine of the Japan International Cooperation Agency

[ムンディ]

12

2016 December
No.39

特集 国際緊急援助隊30周年

一刻も早く、一人でも多く

旅を夢見る山の少女

Viet Nam ベトナム



ベトナムでは都市部が目覚ましい成長を続けている一方、少数民族の住む地方部は貧困家庭も多く、発展から取り残されています。

ハサン省からバスで6時間かけて、首都ハノイにあるベトナム女性博物館に来てくれた花モン族の子どもたち。モン族特製のコースターやお財布を土産物として納入するおばあちゃんのお手伝いが終わったところです。

モン族は山を切り開き、棚田で米を作って生活しています。彼らの暮らすサバは、ベトナム有数の観光地で、5月と9月に美しい棚田を見ることができます。しかし、モン族の子どもたちは栄養不良によって成長しづらくなる発育障害の割合が極めて高く、彼女たちもまた、年齢の割には小柄で幼く見えました。

「夢は何ですか？」と尋ねると、「たくさん旅行に行きたい！」と女の子。彼女たちが広い世界を自由に見て回れる未来が訪れることを祈ってやみません。



撮影：大庭 怜那（ベトナム／青年海外協力隊）

あなたの作品募集中！

「my photo」では、あなたが撮影した写真を募集しています。貧困や環境問題などをテーマにした写真、国内外問わず国際協力の最前線で活動に励む日本人や開発途上国の人の姿、テレビや新聞ではなかなか報じられない土地の風景や人々の暮らしなど、国際協力や途上国を身近に感じられる写真を、撮影時のエピソードを添えてご応募ください。応募作品の中から毎号1枚、本コーナーで紹介させていただきます。

応募条件 ①応募者本人が撮影した作品に限ります。②被写体に関する肖像権は、応募者の責任において了解が得られているものとします。③写真は、解像度が300万画素以上(目安)で撮影されていること、また画像の記録形式はJPEGを推奨します。

応募方法 お名前、連絡先(電話番号とEメール)、エピソード(300～350字)、記名の可否をご記入の上、写真と共に応募先アドレスまでEメールでお送りください。
*応募作品は本コーナーの他に、事前確認の上でJICAの広報活動に活用させていただく場合があります。ご記入いただいた個人情報はこちら以外の目的では使用いたしません。また、応募作品はご返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。

「mundi」はラテン語で“世界”。開発途上国の現状や、現場で活動する人々の姿を紹介するJICA広報誌です。

02 my photo 旅を夢見る山の少女 ベトナム

04 特集 国際緊急援助隊30周年 一刻も早く、一人でも多く

山の国が揺れた ネパール

日本として世界の感染症対策に貢献したい コンゴ民主共和国

命を救う技術を磨く

8人のJDRストーリー ～現場にかける思い～



18 地域と世界のきずな 伝え続ける救助のこころ 大阪市

20 PLAYERS 地滑りの状況を リアルタイムで監視

株式会社オサン・テクノス



22 世界とつながる教室 活躍の場は世界。看護師の卵に伝える思い 帝京平成大学

24 JICA STAFF 山根 誠 国際緊急援助隊事務局 緊急援助第二課

25 JICA UPDATE

26 特別インタビュー 中島 敏さん 海上保安庁長官

28 ココシリ 「ここが知りたい」いろんなトピックを分かりやすく解説!

30 地球ギャラリー ベトナム 自然と文化が融合した地



37 イチオシ! 本・映画・イベント

39 MONO語り 家族の暮らしを支えるクラフト

40 私のなんとかしなきゃ! 坂 茂 建築家



JICAのビジョン

すべての人々が恩恵を受け、
ダイナミックな開発を進めます

Inclusive and Dynamic Development

表紙

写真：読売新聞/アフロ

ネパール中部での地震発生後、被災現場に入り、行方不明者を捜索する日本の国際緊急援助隊。カトマンズ到着後は、旧王宮の世界遺産「ダルバール広場」に向かい、ネパール軍当局者から、倒壊した建造物の下敷きになっている人がいる可能性のある場所について説明を受けた。2015年4月28日撮影。



国際緊急援助隊、30年の歴史

鈴木 日本の国際緊急援助隊が、来年、設立30周年を迎えますね。設立のきっかけは、カンボジア難民の支援でした。

小井土 カンボジア難民の流出がピークを迎えた1979年当時、日本の緊急援助は国際社会に立ち遅れていました。そこで、カンボジア難民支援のために医療チームを派遣した経験を基に、1982年に国際緊急医療チーム（JMDR）を設立したのが、現在の国際緊急援助隊の原点です。

鈴木 国内で災害医療に注目が集まり始めたのはいつごろですか。

小井土 阪神・淡路大震災の翌年1996年に災害医療に関する研究会が立ち上がりました。ですから、国際緊急援助隊の方が歴史は古いんですよ。

鈴木 海外の災害対応で培った緊急援助のノウハウが日本に逆輸入され、さらに国内での災害対応を経て、対応能力が高まっていく。内と外の循環が生まれていますね。

小井土 JMDR時代から重んじられてきたのは、全隊員が同じ志を持って援助に尽力することです。平時から数々の研修をこなす中で、チーム

としての一体感を高め合ってきました。それは今も変わらず活動の基盤です。

鈴木 医療チームには、約1000人もの医療関係者が派遣に備えて登録してくださっています。昨年ネパール地震後に隊員の募集をかけると、一瞬のうちに定員の3倍もの応募がありました。

国際緊急援助の現場とは

鈴木 小井土先生が最初に派遣されたのはいつですか。

小井土 インドネシア・ジャワ島中部のメラピ火山が噴火した1994年、熱傷の専門家として派遣されたのが最初です。当時は医師になって10年目。救急医療漬けで、病院に住み込んでいるかのような日々でした。それが、国際緊急援助隊としての派遣で、初めて、外に出たことで、稲妻に打たれたような衝撃を受けました。

鈴木 日常の業務から離れて活動に参加するわけですから、驚きも多かったことでしょうか。

小井土 噴火から1週間後に現地入りし、約1か月間滞在しました。火砕流でやけどをした人たちの植皮手術を現地の病院でしたんです。会ったこともない人々と同じ目標に向かって手を尽くし合

う緊急援助の緊張と連帯を身に染みて感じ、医師生活に慣れるに従って忘れつつあった医療の原点に立ち返ることができました。

鈴木 任務を遂行して帰国し、解団式に出席する隊員たちは、へとへとに疲れ切っていますが、派遣前にも増して瞳が輝いているのがいつも印象的です。自分自身を見直す機会にもなっているのでしょうか。これまでの活動で印象深い経験はありましたか。

小井土 1996年にバブアニューギニアの津波被害の支援に行ったとき、一緒に手術をした現地の医師から、「日本はお金持ちで上から物を言う国なのだと思っていたが、一番早く駆け付けくれた。日本人も私たちと同じ心を持っているのだということがよく分かった。一緒に活動してくれてありがとう」と言われたんです。国際緊急援助を通じて、日本のイメージを変えることもできるのか、と喜びを感じました。

近年の動向

鈴木 昨年は国際緊急援助隊に新たに感染症対策チーム

巻頭対談

特集 国際緊急援助隊30周年

一刻も早く、一人でも多く

1987年に発足した国際緊急援助隊。

脈々と受け継がれてきた情熱とノウハウがある一方で、変わり行く世界の緊急援助ニーズに合わせて国際緊急援助隊は進化を続けてきた。その両面を知り尽くす二人が国際緊急援助隊の30年の歴史と今後を議論した。

を立ち上げました。また、この10月には医療チームが、世界保健機関（WHO）から国際水準を満たした緊急医療チームとして認証を受けました。変わり行く緊急援助のニーズに柔軟に対応できるように、各チームの体制や機能の整備も進んでいますね。

小井土 この30年間で災害の性質自体が変化しています。感染症対策チームを創設したのも、国際的な協力なくして感染症には対応できないという2014年のエボラ出血熱流行時の教訓からです。

鈴木 医療チームとしては、ネパール地震への派遣時から、現場で手術なども行う「フィールドホスピタル」の展開を開始しました。

小井土 そうですね。それまではフィールドクリニック、つまり診療所のみだったのが、これからはフィールドホスピタルとして手術・入院・透析もできるようになりました。日本が2000年代中頃からこのような機能拡充を検討し始めた一方、国際的な潮流としては、2010年のハイチ地震後、各国の医療チームの水準の標準化に向けた認証制度が始まりました。今回、日本の医療チームが世界で4番目の認証取得チームとなれたのも、世界に先駆けて動き始めていたからでしょう。

鈴木 医師や看護師の他にも、医療支援を支える隊員がたくさんいますね。

小井土 はい。クリニックからホスピタルになる上で、運営を支えるロジスティックス面の役割は特に重要です。医師や看護師の活動内容は、平時の仕事の延



ネパール地震の際のフィールドホスピタル

長線上といえますが、被災地でホスピタルを運営するのは、平時にはない役回りです。今後はその体制をより強化していくことが必要です。

援助体制の強化に向けて

鈴木 今後の国際緊急援助隊の方向性をどのようにお考えですか。

小井土 過去57回の医療チーム派遣で、隊員の事故やけがが一度もなかった伝説を今後も守り続けてほしいと思います。また、参加隊員の裾野を広げていくことも重要です。日本では、2011年の東日本大震災の後、3000人を超える震災関連死が発生し、被災者支援が医師と看護師だけでは成り立たないことが明らかとなりました。この教訓は、国際援助に生かしていくべきです。医療チームに関して言えば、今後はホスピタルでの術後対応も踏まえて、リハビリや栄養の専門家にも参加してもらうなど、包括的な支援を展開していきたいと思っています。

鈴木 先進国で日本ほど多種の災害が頻発する国はありません。こうした災害への対応を経験した日本だからこそ分かることがたくさんあり、それを発信していきたいと思っています。加えて、平時からの国際ネットワーク作りもとても大事です。

小井土 WHOも今後はネットワーク構築に注力していくのではないのでしょうか。災害医療の分野でも国際学会があり、アジアはもちろん、世界の医師たちが平時から学術レベルで情報を共有しています。日本の医療チームの派遣報告も行われているのです。JICAもネットワーク作りの協力を始めていますよね。

鈴木 はい。東南アジア諸国連合（ASEAN）10カ国には、災害対応ネットワークがあります。2013年に安倍総理が、JICAもネットワーク作りの協力を始めていますよね。

協力を申し出て、災害・救急医療体制の底上げとネットワークの強化を支援しています。

国際緊急援助隊の役割と今後

鈴木 私は、国際緊急援助隊はプロフェッションナールによる究極の市民参加運動だと思っています。その総合力は計り知れません。

小井土 市民参加は、国際緊急援助隊の基本理念でもあります。その意味でも、隊員の派遣は機会均等であるべきです。また、「税金を使うのだから、国内で活動すべき」との見方があるかもしれませんが、日本も災害時には国際社会から多くの支援を受けています。国内への援助受け入れと国外への援助隊派遣はセットなんです。海外で培われたノウハウは、必ず国内に還元され、国民のためになる。その循環が大切なのです。

鈴木 その通りですね。今年7月に初めて派遣された、コンゴ民主共和国で黄熱の対応に当たった感染症対策チームは、その良い例ではないでしょうか。日本では重大な感染症が流行することはまれですが、チームを設立して海外で協力することで、いつか日本でもその経験が必要になったときに生かされるはずですよ。

小井土 DMATとして知られる国内の災害派遣医療チームも、国際緊急援助隊のコアメンバーが中心となって立ち上げたもので、研修内容なども踏襲しています。国際緊急援助の基盤が国内の緊急援助の土台を作ったといえるでしょう。

鈴木 国際緊急援助に携わっていく上での今後の目標をお聞かせください。

小井土 今、治安の悪化により入国できない国が増えていることは、緊急援助の従事者にとつては大きなジレンマです。そのような課題もあります。国際緊急援助隊30年の歴史を築き上げてきた先人たちの思いを大切にしながら、自分にできる最大限の協力を続けていきたいと思っています。

独立行政法人国際協力機構（JICA）理事

鈴木規子さん

1981年に旧国際協力事業団（現JICA）に入団。青年海外協力隊事務局、無償資金協力調査部、社会開発協力部、国連日本政府代表部一等書記官、理事長秘書役、スリランカ事務所長、マレーシア事務所長、広報室長などを務める。2014年4月より国際緊急援助隊事務局長、今年10月より現職。



独立行政法人国立病院機構災害医療センター臨床研究部長・救命救急センター長
厚生労働省 DMAT 事務局長

小井土雄一さん

1984年に日本医科大学救急医学教室に入局後、救急医療や災害医療に従事。国際緊急援助隊の医療チームとしてバブアニューギニアや台湾など、5カ国での活動経験を持つ。現在、国立病院機構災害医療センター臨床研究部長と厚生労働省DMAT事務局長を務める。今年4月より国際緊急援助隊支援委員会委員長。

国際緊急援助隊30年の歩み

- 1979年：日本政府がカンボジア難民支援のために、医療関係者らによる「Japan Medical Team」を初めて海外に派遣。
- 1982年：平常時から医療関係者を登録し、海外の災害に迅速に派遣するシステム「国際救急医療チーム(JMTDR)」が設立される。
- 1984年：エチオピア干ばつにJMTDRが初めて派遣される。
- 1985年：メキシコ地震、コロンビア火山噴火にJMTDRを派遣。医療関係者だけでなく、捜索救助隊や災害対策専門家の必要性に対する認識が高まる。
- 1987年：「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」が施行される。被災地のニーズに応じて、救助チーム、医療チーム、専門家チームを組み合わせた「国際緊急援助隊(JDR)」を派遣する総合的な緊急援助体制が確立。
- 1992年：法律改正により、紛争に関係する人道支援は内閣府PKO事務局が、自然・人為的災害はJDRが担当することに(大規模災害の際には、必要に応じて自衛隊部隊をJDRチームとして派遣する)。
国際緊急援助隊(JDR)事務局をJICAに設置。
- 1995年：阪神・淡路大震災で、医療チーム登録者の派遣をJDR事務局がサポート。
- 2004年：スマトラ島沖地震・インド洋津波を受けて、スリランカ、モルディブ、インドネシア、タイの4か国にJDRの合計14チームを派遣。一つの災害に対する派遣規模としては、過去最大。
- 2005年：パキスタン地震で、救助チーム、医療チーム、自衛隊部隊が、同一地域で相互に協力し救援活動を展開。NPOとも連携し、オールジャパン体制で活動を実施。
- 2008年：中国西部大地震で、初めてチャーター機を活用。
- 2010年：捜索救助の国際的ネットワークである「国際捜索・救助諮問グループ(INSARAG)」から、救助チームが最高難度である「ヘビー」チームの認定を受ける。
- 2011年：東日本大震災を受けて、24の国と地域から救助チームや専門家が救援に駆け付ける。JICAは、その受け入れや調整を行う「国連災害評価調整チーム」の業務に協力。
- 2015年：西アフリカで感染が拡大したエボラ出血熱への対応を踏まえ、感染症対策チームを立ち上げる。
- 2016年：医療チームが、外来診療に加え、外科的手術や入院・透析機能などの能力を有するチームとして、世界保健機関(WHO)から「緊急医療チーム(EMT)」の認証を受ける。

最近の緊急援助物資供与の実績

2015年	4月	ミクロネシア	台風
	4月	ネパール	地震
	6月	ガーナ	洪水
	8月	ミャンマー	洪水
	9月	ドミニカ	洪水
2016年	2月	インドネシア	火災・煙害
	2月	台湾	地震
	2月	フィジー	サイクロン
	3月	マーシャル	干ばつ
	4月	パラオ	干ばつ
	4月	エクアドル	地震
	5月	スリランカ	豪雨
	8月	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	洪水
	8月	ミャンマー	洪水
	9月	タンザニア	地震
10月	ハイチ	ハリケーン	
10月	キューバ	ハリケーン	

※2015年度以降

ネパール地震 JICA国際緊急援助隊事務局の動き

4月27日(月)

12:50

バンコクからカトマンズに向けて出発

出発前にバンコクの空港で救助犬のケアを実施



17:35

救助チームから、カトマンズの空港が混雑しているため、いったんインドの Kolkata に向かうとの連絡が入る

23:53

救助チームから、Kolkata のホテルが取れないため、タイのバンコクに戻りもう一泊するとの連絡が入る

4月20日(火)

12:00

バンコクからカトマンズに向けて再び出発

離陸前の空港では現地メディアが殺到した



15:00 (地震発生から約72時間)

救助チームがカトマンズに到着

現地での活動の様子は8ページへ

4月26日(日)

3:52

救助チームのうち、救出時の医療対応とチームの健康管理を担当する「医療班」、建物の安全性を判断する「構造評価専門家」の隊員の募集を開始。登録者にメールやFAXで呼び掛ける

8:00

隊員募集を締め切る。応募者の中から医療班5人、構造評価専門家2人の隊員が決定

9:30

事務局の第一陣が成田空港に向けて出発

10:40

事務局の第一陣が空港に到着



救助チーム隊員の受付開始

13:05

成田空港で結団式を開催



17:52 (地震発生から約27時間)

70人の隊員を乗せ、チャーター機が成田空港を離陸

24:42

乗り継ぎ地のタイのバンコクに到着。ホテルで一泊

2015年4月25日(土)

15:11 (全て日本時間)

ネパールの首都カトマンズ北西約80キロで地震発生



20:34

メールでの一斉連絡を受けて事務局のスタッフがJICA本部に集合

旅行会社を通じて直近のフライトの空席状況を調査→ゴールデンウィーク前でどの便も満席だと判明

21:58

ネパール政府から救助チームの派遣要請を受ける

22:15

第1回局内ブリーフィング
ブリーフィングは合計7回行い、その時々での状況を全員で確認した



23:50

外務大臣から救助チームの派遣命令が下る

旅行会社にチャーター機の手配を依頼→フライトが決定

昨年4月25日、マグニチュード7.8の巨大地震がネパールを襲ったのは記憶に新しい。その発生から3日後には、日本の救助チームが現地に到着し、活動を開始した。迅速な対応の裏側では、どのような準備や調整がなされていたのだろうか。召集から派遣までを追った。

国際緊急援助隊派遣の裏側に密着!





救助において重要なことの一つが、救助する側が怪我をしないことだ。危険な状況で、いかに冷静に対処するかが問われる



山の国が揺れた

2015年4月、ヒマラヤ山脈の麓にある小さな山岳国ネパールが、震災に襲われた。すぐさま現地に向かった救助チームと、山岳地帯に病院を展開した医療チーム。救援現場で奔走した隊員たちに、活動の様子を聞いた。

もろい大地に立つ仏教の都 家々が一瞬で崩れ去る

文殊菩薩が湖を干拓して作ったといわれるカトマンズ盆地。実際に、氷河期には一面の湖だったとされる。中世の仏教建築が豊富に残り、盆地全体がユネスコの世界遺産に指定されたこの地域は、観光地としても、ヒマラヤ登山の拠点としても世界的に知られる。そのヒマラヤ山脈は、インド亜大陸がユーラシア大陸に衝突してでき

の家など、地震に弱い建築が多く、被害は深刻だった。カトマンズ盆地に住む200万人弱を含め、被災者はネパール全人口の3割に当たる800万人に上った。「王宮付近など、私たちが最初に担当した市内の地域では、レンガ積みみの建物が完全に崩れている状態でした」と、国際緊急援助隊（JDR）救助チームの一員としてネパールに派遣された、さいたま市消防局の角田実さんは話す。

日本は地震発生当日にJDR救助チームの派遣を決定し、翌26日には成田を出発して現地に向かった（6〜7ページ参照）。海上保安庁第三管区海上保安本部羽田特殊救難基地で特殊救難隊の隊長を務める田尻智克さんは、「緊張のせい、出発前のメディカルチェックで、どの隊員も血圧が高かったことを覚えています」と語った。田尻さん自身、特殊救難隊の一員としてJDRに派遣されると決まったとき、気持ちが高ぶったという。

壊れたレンガを積み直す
防災対策が復興後の課題に

結局、現地入りが実現したのは4月28日の午後だった。警視庁警備部災害対策課救助隊指導班主任の澄川敏康さんは、被災した建物を見て、その脆弱さに驚いたという。救助チームは今回、カトマンズ市内と近郊の計3カ所で救助活動を行ったが、そのうち2カ所はレンガ造りの家々が崩壊した地区だった。隊員たちはレンガを手作業で運びながら、懸命の救助活動を行った。

角田さんは、地元の人たちががれきとなったレンガを大切にしていることに驚いたという。「家を建て直すための大切な財産だから、と言われたのです。田尻さんは「救助作業を終えて振り返ると、先ほどまでがれきが積んでいた場所がすでに更地となっ

て、もう復興へと歩み始めているのだと思いました。ネパールでは歴史的建造物はもちろん、被災した家屋も、レンガなどで建て直すことができました。次の地震で死者をできるだけ出さないための対策が必要です」と語る。

今回の派遣に先立つ3月、JDRは国連による外部再評価（IER）試験を受け、最も難しい「ヘビー」の評価を継続獲得していた。「試験が予行演習となり、実際に派遣があれば自分たちがチームの中心となって活動するのだ、という意識があったので、準備でも慌てることはありませんでした。私たちハンドラーが気負ったりすると救助犬にも影響が出るので、平常心を保つよう心掛けていました。幸い、犬たちは、長時間のコンテナ輸送を終えてすぐに捜索活動を始めたにも関わらず、大きな疲れやストレスは見えませんでした」と相田さんは振り返る。角田さんも、「3月の試験で顔見知りがあったこともあり、お互いに連携が取りやすいと感じました」と話す。従来より長丁場の約2週間の活動だったが、テントを使った野営ではなくホテルに投宿できたこと



救助犬と共に捜索を進める救助チーム隊員。この地区では、レンガ積みみの建物は完全に倒壊してしまっていた



患者で込み合った薬局。薬の飲み方を指導したり、相手が子どもなら体重に基づいて薬の量を決めたりするなど、薬剤師の役割は重要だ



薬品を低温保存するための冷蔵庫。今回は荷物の制限から後送せざるを得ず、工夫を凝らして急場をしのいだ

タイプ2の特長は、患者を診察するだけの診療所（EMTタイプ1）だけでなく、必要に応じて手術もできる設備を展開することだ。そのためには手術機材はもちろん、滅菌室や入院ベッドなども必要となる。何もない場所で、医療用テントを使って施設を作るのだが、現地では繰り返し余震がさらなる障害となった。

活動場所となったバラビセ村は、カトマンズから車で3時間ほどの山間部にある。近隣で手術ができる唯一の病院が被災し、JDRの「野外病院」には多くの患者が列を作った。当初、骨折などのケースはバラビセ村から車で2時間半かかる病院に搬送していたが、その病院でも患者をさばき切るのが難しく、JDR医療チーム

が手術の一部を引き受けることになった。歩けない人が人を背負って運んで来る家族や、歩いて6時間以上の場所から診察してもらいに來る人など、訪れた患者はさまざまだ。こうした患者の多くが、さらに車で数時間の距離にある病院に行かずに済んだことは、今回の活動の大きな意義だと、大場さんは語る。

それだけに、活動中に大きな余震に襲われ、新たにけがをした患者など、まだ治療が必要な人たちを残して緊急退避せざるを得なかったのは心残りだった。大場さんは、骨折の手術のために全身麻酔をかけたところで余震が起き、手術中止を強いられた11歳の男の子のことを振り返る。「せつかく手術を始めるところまで準備しながら、中止して他の病院に搬送することになったのは、患者や家族には辛かったようです。自らも被災者である現地通訳の力を借りて十分に説明し、転院してもらいました。その後、私たちが彼の転院先の病院に移って医療支援を再開したのですが、そこで手術を受けたその子と家族

の笑顔を見ることができて、ようやく安心しました」

一方、これまでの派遣では一人で活動してきた薬剤師の加藤さんは今回、もう一人の薬剤師と共に活動することになった。薬剤師といっても、JDRでの仕事は薬の処方や服薬指導などにどまらな。薬剤はもちろん、検査キットや医療機器など、あらゆる資機材の管理を務めるのだ。資機材の中には低温保存が不可欠なものもある。今回、輸送上の制約で冷蔵庫を別送しなければならなかった医療チームは、手分けしてホテルでペットボトルに入れた水を凍らせ、保冷剤代わりに使った。他にも、睡眠薬や向精神薬は日本から持ち込めないで、現地で手配するか、他の薬で代用しなくてはならない。「アレルギー症状を抑える抗ヒスタミン剤を睡眠導入剤として使うなど、国内では保険適応外使用となるような使い方も、時には必要になります」と加藤さんは話す。

日頃の業務で真摯に患者と向き合い、しっかりと自分の業務をこなしていなければ、被災地派遣などの非常時に対応することは難しいと語る大場さんと加藤さん。それでも、医療従事者としての責任を背負い、一つでも多くの命を救うために、これからもJDRの一員として活動を続ける予定だ。



今年10月、さいたま市消防局が主催した国際消防救助隊連携訓練。派遣がない間も、隊員は非常時に備えている

から、活動環境は比較的恵まれていたという。その一方、いつまで続くか分からない救助活動の中で、モチベーションの維持や不安の解消が課題だった。「災害現場における自身の安全確保はレスキューの鉄則。その上で、状況に合わせて最適な救助を行うのが私たちの仕事です」という角田さん。遠い異国の地でも、いつもと変わらない救助活動を心掛けた。隊員たちは皆、こうした活動の裏で調整やコミュニケーションのために飛び回ったJICA職員たちへの感謝の言葉を語る。

野外病院の初出動 地元住民の希望に

一方、JDR医療チームは27日に派遣が決定し、29日に現地入りした。今回は、JDRとして初めて、手術ができる、フィールドホスピタル（EMTタイプ2）での出動となった。社会福祉法人恩賜財団大阪府済生会千里病院千里救命救急センター医長の大場次郎さんは3度目、日本医科大学付属病院薬剤部主任薬剤師の加藤あゆみさんは4度目の医療チーム参加となるが、成田空港に集合した仲間のいっしょの多さに、驚きとともに緊張を感じたという。



医療チームが派遣されたのは、病院の数も少ない山岳地域だった。診察を求める人たちが大勢訪れ、スタッフは全力で対応した

**大規模ワクチン接種
黄熱の流行の収束に向けて**

一方で、国立大学法人東北大学

下島さんが主に担当したのは、ウイルスに感染したときに体内に生じる抗体を検出することで感染を確かめる抗体検査だ。「一日100から200の検体の抗体検査を、INRBの検査員たちと5日間かけて行いました。途中、これまでに使ったことのない消耗品を用いた際、検査が失敗し、全てやり直す日もありました」と下島さん。また、活動全体を振り返り、現地の検査員は、検査技術も結果の判断力も十分にありましたが、INRBでは消耗品の不足により、検査が滞ることが珍しくないようでした」と同国が抱える課題も指摘する。

下島さんら3人の検査診断の専門家が発見された。大量の未検査検体が処理され、INRBは落ち着きを取り戻した。こうして、黄熱流行を食い止めるための迅速な対応へとつながったのだ。



7月に実施されたワクチン接種キャンペーンで、接種データの管理方法について、現地の保健省の担当者に聞き取り調査をする神垣さん(右から2人目)

神垣さんは入念な計画立案の重要性も指摘する。「キャンペーンの実施までには、接種対象人口や接種会場を決め、物品の調達を行い、住民に周知するなど、やるべきこと

「私たちの派遣期間中だった7月は、キンシャサ州にある35郡のうちの一つでワクチン接種キャンペーンが実施されていて、現場がある6カ所の保健センターなどを視察しました。接種は問題なく行われていたが、保健スタッフが、接種者の人数と年齢区分は記録しているものの、性別の情報を取っていないなどの課題も見つかりました」と神垣さん。このような指摘は8月のキャンペーン時に生かされることとなった。

神垣さんは入念な計画立案の重要性も指摘する。「キャンペーンの実施までには、接種対象人口や接種会場を決め、物品の調達を行い、住民に周知するなど、やるべきこと

現地保健省で開催された調整会議。保健省と関係機関が黄熱の流行状況や課題などを整理し、今後の対策を協議した



日本として世界の感染症対策に貢献したい

コンゴ民主共和国では、今年3月以降、多くの人が黄熱によって命を落とした。黄熱の危機から人々を救うため、現地ですさまざまな援助機関のスタッフらと共に汗を流した国際緊急援助隊・感染症対策チーム。チームの立ち上げ以来初の派遣となった今回の活動を追った。

7月、ワクチン接種キャンペーンに子どもを連れて訪れた現地の女性。日本の感染症対策チームによる視察で、接種方法などが確認された

**日本の感染症対策チーム
初派遣はコンゴ民主共和国**

昨年末以降、アフリカのアンゴラやウガンダ、コンゴ民主共和国などで、黄熱が流行した。黄熱とは、黄熱ウイルスを持った蚊に刺されることでかかる感染症。主な症状は発熱や頭痛、吐き気などが、適切な治療を行わないと死に至る場合もある。一方で、ワクチン接種を受けていれば予防することができるとされている。黄熱の危険性がある国では、入国者に黄熱の国際予防接種証明書、通称「イエローカード」の提示を求められることも多い。

コンゴ民主共和国では、今年3月以降、首都のあるキンシャサ特別州を含む5つの州で黄熱の患者が確認された。6月20日には同国政府が黄熱流行を宣言。3月以降、7月20日までに、死亡者95人を含む1900人の患者(疑い症例を含む)が報告された。

この対応に尽力したのが、日本の国際緊急援助隊・感染症対策チームだ。感染症対策チームの発足は昨年10月。2014年に西アフリカ地域でエボラ出血熱が流行したことを受け、世界規模の感染症対策に貢献するため、日本は感染症対策チームを設立したのだ。疫学や検査診断などの専門家が続々と登録し、今回、チームの立ち上



INRBの現地スタッフと共に抗体検査を行う下島さん。「INRBのいくつかの部門や実験室を案内してもらい、今後の協力や関係構築に役立つ情報も収集できました」と話す

「派遣に先立つ調査の結果によると、現地の国立生物医学研究所(INRB)に多数の検体が届いているものの、検査用試薬の不足などから、7月16日時点で300の検体が未検査の状態にあるということでした。現地で使う検査用消耗品のうち、冷凍・冷蔵保存が必要なものは、派遣された隊員が



7 医療班による救助犬の応急手当

優れた嗅覚を生かして、生存者を探す救助犬。しかし、災害現場は足場が悪く、けがをしてしまうこともある。そんなときは、医療班（医師・看護師）の番。医療班は、隊員の健康管理・手当を行うだけでなく、救助犬にも対応する。手近にある物で応急手当をし、傷をなめないようにエリザベスカラーを作る。ダンボールを活用したり、肌を守るためにタオルを巻いたり、工夫をこらす。



6 機材のメンテナンス

現地での活動には、日本から持ち込んだ機材を使う。日々の活動の後には、機材を整備し、しっかり使える状況に戻すことも必要だ。ここではコンクリート切断に使うダブルブレードカッターを分解し、ベルトの調整をして再度組み立て、試運転するまでの練習が行われた。



5 ロープワーク

救助された人を高所から地上に下ろし、治療できるところまで搬送するために必要なのがロープを使った作業だ。安全に、迅速に下ろすだけでなく足を下にし、あまり揺らさないように配慮することで、少しでも救助された人が楽に下りられるように配慮している。しっかりと声を掛け合い、全員が力を合わせて動く。

救助チームの技術訓練に密着！



1 初動活動

人命救助はスピードが重要。災害が発生したらできるだけ迅速に現地入りし、活動を開始する必要がある。技術訓練では、被災国の災害現場に到着したときに必ず実施する、情報収集、有毒ガスなど危険物の有無や建物の倒壊危険性の確認（構造評価）、声掛けや救助犬、機材を活用した捜索を実施した。



三角幸子JICA国際緊急援助隊事務局長による開講あいさつ

2 ショアリング

地震などで形がゆがみ、倒壊の可能性がある建物。でも、中に生存者がいれば救助が必要だ。そこで、安全に救助活動が進められるよう、木材などで作った支柱で建物を一時的に支える。現場で建物に合わせて支柱を作成し、建物内に固定。緑のベストを着ているのは、被災地で建物の安全性を判断する構造評価専門家だ。



3 ブリーチング

倒壊した建物の中から人を救出するために、コンクリートに穴を開ける。いきなり大きな穴を開けると、落下した破片が中にいる人に当たってしまうかもしれない。ドリルやカッター、ハンマーなどを使って、細心の注意を払いながら、救助隊員が生存者を搬出できる大きさの穴を開ける。



4 リフティング／クリビング

がれきを持ち上げ、救助に必要な隙間を作る。国内災害ではクレーンなどの大型重機を使ってがれきを釣り上げることも多いが、海外の被災地に駆け付けるときには大きな機材は持ち込めない。足踏み式のジャッキを使い、木材ががれきの下に差し込んで、地道に持ち上げていく。



8 “裏方”の訓練も

救助隊員が最前線で活動するためには、業務調整員の活動が欠かせない。資機材の管理総括、食料や燃料、輸送、通訳などの手配を行い、スムーズな救援活動の環境づくりに尽力するだけでなく、国際機関との調整も行う心強い裏方だ。技術訓練ではテントの設営、衛星電話の設置などを実施。救助犬のハンドラーからは犬の取り扱い、医療班からは衛生管理面でのアドバイスを受けたほか、チーム活動拠点の設営についてワークショップを行った。

命を救う技術を磨く

一度災害が起きたら、救助活動は時間との戦いだ。全国のさまざまな組織から隊員が集まる国際緊急援助隊では、普段の活動とは異なる環境で、いつもと違うメンバーと協力して救助をスムーズに進めるため、年1回、技術訓練を行っている。

参加者に聞く

「救助という面では、私たち消防隊は日頃から経験を積んでいます。しかし、国際緊急援助隊で行うのは大規模災害の活動ですから、都市型災害からの救助が中心の普段の活動とはすべきことが変わってきます。また、普段、自分たちが使っている機材とは異なるものを使っている場合もあるもので、そうした機材に慣れることも重要な経験です」と話してくれたのは、横浜市消防局特別高度救助部隊（スーパーレンジャー）の河野宏紀統括部隊長だ。「最近では、国内災害でも他の機関と協力して救助活動に当たることが重要になっています。他部隊との連携の地下づくりとともに、ここで他の部隊から学んだことを普段の業務に生かしていきたいと思っています」

警視庁特殊救助隊の道本将太郎さんは「私たちは常日頃、交通事故から山の滑落、水難事故などまで、幅広い救助活動に取り組んでいます。警視庁特殊救助隊は発足して5年目となりますので、もっと災害対策を充実させていきたいです」と語る。

今回の技術訓練では消防隊員や海上保安庁隊員らと合同訓練を経験した道本さん。災害現場に対する細かな目配りや、幅広い視野での危険物検知など、他の省庁から学ぶことは多いという。「これまで、海外に派遣されたことはありませんが、熊本地震など国内の災害救助に出動しています。現場では、わずかな違和感を見逃さないことがスムーズな救助活動につながると思います」

海上保安庁第三管区海上保安本部の宮地龍啓副隊長は、消防で救急隊の研修を受けた経験があることから、各組織の文化の違いを良く知っている。「私たち海上保安庁の隊員は、普段は海上を中心に活動しているので、国内でも海外でも活動に違いはありません。逆に、陸上での救助で重要な建物のブリーチングなどにはなかなか経験することができないので、ここで新たに学んだ技術や周りの意見交換の成果を当庁に持ち帰って、仲間と共有します」と話した。

全員が声をそろえて指摘したのが、それぞれの組織が違う強みを持っているということ。三本の知恵の矢を束ねれば、より多くの人に救助の手が届くはずだ。

8人のJDRストーリー ～現場にかける思い～



災害現場や感染症の流行地域に、いち早く駆け付ける国際緊急援助隊（JDR）。
は——。現場の最前線に立つ隊員8人に話を聞いた。

業務調整員（感染症対策チーム）



公益社団法人青年海外協力協会
JICA駒ヶ根青年海外協力隊訓練所
訓練1班

大森 貫二さん

派遣実績

2016年 コンゴ民主共和国黄熱

2 011年から青年海外協力隊としてアフリカ・ベナンで活動していた私は、帰国後に青年海外協力協会の方から声を掛けていただき、JDR事務局で働くことに。今年、コンゴ民主共和国で黄熱が流行した際には、感染症対策チームの業務調整員を務めました。行きの飛行機の中では、検査試薬などの冷蔵品・冷凍品の温度管理に苦戦しましたが、無事に全ての資機材を現地に届け、停滞していた検体の検査が再開されたときは苦勞が吹き飛びました。ホテルからの移動は原則車で、警備員の同行も必須でしたので、安全かつ円滑に活動できるように、各隊員に合わせた行動計画を整理した上で翌日の指示出しを行いました。こうした経験は、派遣後に異動した今の仕事にも生かされていると感じます。

看護師（医療チーム）



東京医科歯科大学医学部附属病院・
周産女性診療科
副看護師長

高村 ゆ希さん

派遣実績

2015年 ネパール地震
2013年 フィリピン台風
2009年 インドネシア地震

医 療チーム2次隊のチーフナースを務めた昨年のネパール地震では、活動中に大きな余震が発生し、手術や診療を中止せざるを得ない状況となりました。自分の身や仲間の安全を守ること、被災した方々に手を差し伸べること。どれも大切で、はかりには掛けられないのに、限られた時間で対応を決断しなければならない葛藤を抱きました。麻酔中だった子どもの手術は中止となり、安全な場所で治療が受けられるように医師が書いた書面を渡しました。気掛かりでしたが、2日後にその子どもと病院で再会することができたのです。親御さんから、「ちゃんと手術してもらえたよ。ありがとう」と声を掛けてもらった瞬間、治療を受けられるように“つなぐ”役割の一端を担えたことを実感しました。

海上保安官（救助チーム）



海上保安庁総務部
国際・危機管理官付課長補佐

稲葉 健人さん

派遣実績

2015年 ネパール地震
2004年 スマトラ島沖地震（タイ）
2004年 モロッコ地震
2003年 アルジェリア地震

初 の派遣となったのは、2003年のアルジェリア地震です。捜索現場から、がれきの山を歩いて基地に戻っていたとき、同僚の隊員が突然「声が聞こえた!」と叫びました。がれきの下に耳を澄ますと、それは小さいながらも間違いなく人の声。みんな疲れが一気に吹き飛び、活動を再開しました。その後、トルコチームも加わり、全員で生存者を救出できた感動は今でも忘れられません。私が大切にしていることは、被災国の立場に立ち、被災者に寄り添うことです。ご遺体の取り扱いや被災者感情は日本と異なることが多く、現場に日本式をそのまま持ち込むのは、単なる押し付けとなる場合もあります。被災国に入ったら、「できることを最大限やる!」という気持ちが大事だと思います。

警察官（救助チーム）



警視庁警備部災害対策課
特殊救助隊指導班長

清水 邦彦さん

派遣実績

2015年 ネパール地震
2011年 ニューゼaland地震

2 011年のニューゼaland地震の際には中隊長として派遣され、指揮官として現地で調整を行う難しさを感じました。到着直後は、既に現地入りしていた海外チームが同じ現場での活動を快く受け入れてくれませんでした。日本チームの丁寧で繊細な活動を目の当たりにするにつれて次第に友好的になり、資器材の貸し借りなどでお互いに協力するようになりました。「全員救出する」という思いが一つになったことを強く感じた瞬間でした。東日本大震災のときには、この派遣の経験を生かして、応援に駆け付けてくれた韓国チームの救助犬の調整を担当しました。現在の職場は、特殊救助隊という救助専門の職種です。JDRで学んだ手法を全国の警察に伝えています。

医師（感染症対策チーム）



国立感染症研究所
ウイルス第一部
部長

西條 政幸さん

派遣実績

2016年 コンゴ民主共和国黄熱

1 995年から1年間、JICA専門家としてアフリカ・ザンビアの感染症対策に従事しました。この経験でアフリカでの感染症が身近なものに感じられたこともあり、感染症対策チームへの登録を決めました。今年、コンゴ民主共和国に派遣された際に担当したのは、黄熱の検体検査とその診断です。事前に支援内容を検討し実施するだけでなく、現地でもその時々状況把握しながら臨機応変にニーズに対応することの重要性を学びました。また、現地との関係者との交流が深まったこともうれしい成果です。情けは人のためならず——。JDRは支援を必要とする人々のためであることはもちろん、日本の感染症対策が強化され、海外との関係が深まることから、私たち自身のためにもなると信じています。

理学療法士（医療チーム）



東名古屋病院
リハビリテーション科
副理学療法士長

浅野 直也さん

派遣実績

2015年 ネパール地震

東 日本大震災の医療救護活動に関わったことを機に、自分の経験を海外でも生かせないかと考えるようになり、JDRに登録しました。昨年のネパール地震では、医療チーム1次隊として現地に入りました。被災者の方々はテントやトラックの荷台での生活を強いられており、余震への不安も続いていました。こうした中、診療エリアの設営や受け付け、松葉づえの指導などさまざまな活動を行いました。現地では松葉づえを使う習慣がなく、言葉も通じないため、医師や看護師、業務調整員、通訳の方とも連携を図りながら活動しました。再診に訪れた患者の笑顔は今でも印象に残っています。異文化の中で、被災者の身体的な面だけでなく心のケアにも関われることに、JDRの意義を感じています。

構造評価専門家（救助チーム）



株式会社構造コンサル東日本
代表取締役

高橋 勇さん

派遣実績

2015年 ネパール地震

救 助隊が崩れ残った建物付近に入るための安全を確保するには、構造技術者の助言が欠かせません。2010年に日本の救助チームが「ヘビー」級に認定されたことを機に、JICAからの要請を受けてチームに加わりました。初の派遣となった昨年のネパール地震では、捜索・救助を行う隊員と共に現地に入りました。現場はレンガ造りの建築物が多く、もし崩壊すると、内部に生存可能な空間がなくなることが予想されたため、崩壊しそうな建物のモニタリングや、基地となる宿舎の被災度判定を実施しました。隊員は生存者の救出に必死になり、自身の安全が見えなくなりがちです。そこで、私たちが一歩引いて、活動現場の安全をいかに確保するかを進行する必要があると感じています。

消防隊員（救助チーム）



東京消防庁荏原消防署
署長

萩森 義男さん

派遣実績

2015年 ネパール地震

昨 年のネパール地震では中隊長を任せられました。私が最優先したことは、消防と共にチームを組む警察や海上保安庁と一体となって総合力を発揮するための“チームビルディング”です。隊員もその必要性を理解しており、行きの飛行機の中では寝る間も惜しんで、お互いの名前を呼び合いながら機材リストの確認や情報交換を行っていました。その積極的な姿に、「これならやれる」と確信しました。捜索・救助現場は、余震による二次災害の危険、37度を超える外気温、砂埃などが付きまとう劣悪な環境でしたが、士気旺盛な隊員と共に任務を遂行しました。帰国時には、現場の指揮官からお礼としてネパール国旗をいただきました。国際貢献に関わったことをうれしく思います。



小学校での防災教育にも参加。市民の啓発活動も、地域の防災には欠かせない

世界の交通事故死者数の9割を開発途上国が占める現状を考えると、交通事故の救助訓練には大きな意味がある



高所からの救助活動は、都市化が進むほど重要になってくる分野だ

伝え続ける

救助のこころ

人命救助でものを言うのは体力や技術だけではない。
安全管理に対する意識や、災害に打ち勝とうという強い意志、
“救助精神”と言うべきものも重要だ。

大阪市消防局は各国の消防隊員を受け入れ、技術と共に救助のこころを伝えている。

[大阪府]

大阪市



大阪市

面積約225km²、人口約271万人の、日本有数の大都市。大阪市消防局には特別高度救助隊1隊のほか、航空隊と協力して山岳救助などに対応するAR隊、大規模災害などに対応するBR隊、生物テロや化学災害などに対応するCR隊、潜水による水難救助活動を行うDR隊などがあり、あらゆる災害に備えている。



大阪市消防局で3年ほど国際協力に携わってきた本土さん。今年の研修では、初めてコースリーダーを務めた



今年の研修には8カ国から計10人の研修員が参加した

大阪市消防局の本土淳一郎さんだ。日本の消防隊が育んできたこうした救助への思いを伝えることで、帰国した研修員を通して日本の救助精神が世界に広がるのが、研修の一つの目標となっている。
とはいえ、日本式の救助文化は各国から集まる研修員に窮屈な印象を与えることが多いようだ。時間厳守や礼儀作法、最小限の休憩などの文化は、多くの研修員が慣れ親しんでいた自国文化とは異なる。安全管理、資器材の取り扱いや管理など、日本の救助隊では徹底していることも、研修員によってはあまりなじみがない様子が見取れるという。大阪市消防局は研修員の気持ちや体調に配慮し、コミュニケーションを担当する研修監理員を立て、研修員が研修内容になじみやすいように丁寧にフォローしている。そうした努力のかいあって、研修を経て帰国する参加者に日本で学んでよかったことを尋ねると、多くが「救助精神」を挙げるといふ。

研修の「その後」を見守り 救助の輪を世界へ

大阪市消防局の活動は、研修員の受け入れにとどまらない。帰国研修員のフォローアップ研修にも参加し、これまでフィジー、フィリピン、ミャンマー、インドネシアの4カ国に足を運び、研修の成果がどのように生かされているかを確認してきた。また、救急救助技術研修をはじめとするJICA主催の消防関連の研修に参加しているウルグアイには、2010年に3人の研修講師を派遣し、現地での救助・救急救命チームの指導に対するアドバイスをを行った。「こうした取り組みを通して、各国の消防の体制や教育指導、資器材などの状況や現地でのニーズを確認し、研修内容に反映することを意識しています。実際に、各国で計画的かつ継続的に訓練を企画できる指導者の育成が課題となっていることが分かったため、研修項目に「訓練指導要領」を追加しました。この項目は参加者に好評で、今後は研修員が自分の国で活用したり、普及したりしてくれることを強く期待しています」と本土さんは話す。研修員自身が研修計画を立てて実際に指導方法を学ぶことで、指導者育成に対するイメージが生まれたようだ。未来を見据えた指導者育成の大切さは、大阪市消防局が積極的に伝えていきたい点だといふ。

「日本はこれまで、幾多の災害を経験し、そのたびにどうすれば被害を減らせたか、救えなかった命を救えたのかと反省を積み重ねてきました」と本土さんは振り返る。「課題を見つけ、訓練を繰り返して、教育指導を充実させることで日本の消防は高い技術を備えてきました。ただ、それだけ技術が向上しても、災害は常に私たちの予想を上回り、尊い命を奪うのです。災害に立ち

増え続ける災害 しわよせは社会の弱者に

気候変動などが原因で増え続ける自然災害と、社会の急激な発展によって生まれる都市災害。社会基盤が整っていない社会では、貧困層や子ども、老人などの社会的弱者がその影響を最も強く受ける。多様化、深刻化する災害に立ち向かい、被災者を救助する人材の育成は、世界的に差し迫った課題だ。そこで立ち上がったのが、日本の消防隊だ。JICAが1987年に始めた救急救助技術研修では、これまで29年間で67カ国から延べ265人の研修員を受け入れてきた。主に各国の消防学校で救急救助技術を教える人々を対象に、災害大国・日本が積み上げてきた経験と知識を伝えている。

東京消防庁に次いで、日本を代表する規模を誇る大阪市消防局は、JICA関西と共に1998年からこの研修を担当している。95年の阪神・淡路大震災では、被災者の救援に奔走した大阪市消防局。伝えるのは知識や技術だけではなく、経験に基づく救助の精神だ。「人命救助で大切なのは、救助精神、資器材愛護、安全管理意識」の三つです。仲間を思いやる心、被災者の心に寄り添うこと、資器材を大切にすること、安全管理を徹底すること、最後まであきらめずにやり遂げること——こうした、救助の基本となる心掛けを、研修カリキュラムの中で一貫して伝えています。そう話してくれたのは、



フィジーで行われたフォローアップ研修。継続的な協力が、救助技術の向上とともに世界との絆を強める

向かうため、消防は時代の変化を敏感に受け止め、進歩していくと同時に、救助に不可欠な精神を伝承していく必要があります。私たちは、各国の研修員が求める技術と共に、救助の精神も伝えていきたいと思えます」
長年続く研修の一つの成果といえるのが、2003年のアルジェリア地震で生まれたエピソードだ。5月21日、アルジェリア北部で発生したマグニチュード6.7の地震では、約2300人が亡くなった。このとき、日本の国際緊急援助隊が救援活動に駆け付けた現場に、大阪市で研修を受けたトルコの救助隊員が居合わせたのだ。日本とトルコの救助隊は力を合わせて救助活動に当たり、がれきとなったホテルの中から生存者を救出することができた。研修員の輪を世界に広げ、こうした連携の可能性をさらに高めていくことが、大阪市消防局の願いだ。

**被害を繰り返し返さないために
目指すのは監視体制の強化**

季節風の影響を強く受けるスリランカでは、豪雨による自然災害が毎年のように発生する。中でも深刻なのが土砂災害だ。最近では今年5月、スリランカ中部で大規模な地滑りが発生し、多くの命が失われた。

スリランカでは、国家建築研究所（NBRO）が土砂災害対策の実施や早期警報の発出を行っている。日本は2014年から、NBROの職員に対して、計画・調査からモニタリングに至る対策能力の向上に向けた支援を続けているものの、まだまだ改善すべき点が多い。

「特に、地滑りの調査や対策技術は依然として立ち遅れています。避難体制の構築や住民レベルの防災意識の向上



今年5月に大規模な地滑りが発生したスリランカのアラナヤケ



PLAYERS

国際協力の担い手たち

株式会社オサシ・テクノス

地滑りの状況をリアルタイムで監視

インド洋に浮かぶ島国スリランカ。

この国で差し迫った課題となっているのが、頻発する土砂災害への対策だ。独自に開発した防災技術で、住民の安全を守りたい——。

も課題です」。こう指摘するのは、高知県に本社を置く株式会社オサシ・テクノス開発本部長の古島広明さんだ。同社は、地滑り地帯の調査、雨量の計測、河川水位の測定などを目的とした各種計測システムの開発を手掛けており、日本の全47都道府県に加え、海外17カ



地滑りの危険性がある急傾斜地を視察するプロジェクトチームのメンバー

付近の住民に、地滑りの危険性の認識や、どのような状況になれば避難を始めるかなどについて聞き取り調査を行った



国に納入実績がある。そんな同社が新たにスリランカで導入を目指しているのが、「地滑り遠隔監視システム」だ。スリランカでは、地滑りの危険性がある箇所を計測機器で観測しているが、現状では、管理職員が現地に向いてデータを回収している。その後、事務所にデータを持ち帰って分析するため、危険度の判定に時間がかかる上、悪天候によって現地に立ち入ることができず、データを回収できない場合もある。

これに対して、同社が提案するシステムでは、土砂災害の危険性のある斜面に設置した計測器から、管理事務所などの遠隔地に計測データが自動的に送信される。あらかじめ設定した異常値に達すると、遠隔地と現地の双方で警報が発出される仕組みになっている。現場から離れた場所にながら、複数の地域の観測データを一元的かつリアルタイムに監視でき、付近の住民に早期の避難を促すことができるのだ。

システムの早期実現へ チームの意欲が高まる

地滑り遠隔監視システムの実用化に向けて、オサシ・テクノスと、サポート企業の株式会社地球システム科学によるプロジェクトチームのメンバーは、昨年から現地での調

査を実施。危険箇所がある山間部で計測器の設置環境を調査したり、次のステップとして普及・実証事業を実施する際に、システムを設置するモデル地区の候補地を視察したりした。住民への意識調査などを担当した西野由香さんは、「現地のニーズを確認するために、NBRO職員を対象に、システムのデモンストレーションや技術セミナーを行いました。多くの方に参加していただき、関心の高さを感じることができました」と話す。

古島さんが担当するのは、プロジェクト全体の管理だ。現地で苦労していることは、言葉や文化の壁だという。「スリランカの人々は親切で優しく、私たちの問い掛けに対して、OK、OK」と笑顔で答えてくれるのですが、後になって実はOKではなかったということがよくあります。とにかく相手と会って話をし、何度でも確認を取り、重要な場面ではサインをもらうように心掛けています」。次第にNBRO職員からの信頼も高まり、落石の対策など、地滑り以外の問題点についても熱心に話してもらえるようになったという。

多数の死者・行方不明者を出した今年5月の地滑りは、最後の調査となる3回目の渡航直前に起きた。一時は調査の中止も検討されたが、渡航を1か月遅らせることで何とか実施することができた。「予定していた調査項目に加えて、地滑りの被害が大きかったアラナヤケの現場も視察しました。多くの

家屋が土砂に埋もれている状況を目の当たりにして、想像を超えるほどに被害が甚大であることを実感しました。そして、システムの早期実現を目指して、NBROをはじめとする関係省庁に対して積極的に提案していくことを、チーム内で再確認する機会となりました」と古島さんは話す。

開発途上国を訪れるのが初めてのメンバーも多い中、お互いに体調管理に気を付けながら、全3回の渡航を無事に終えることができた。調査の結果、スリランカで地滑り遠隔監視システムが必要とされていることが分かったため、今後は普及を目指して、システムの利点をどう打ち出していくのかが焦点となる。危険をいち早く察知し、被害を最小限に食い止める——。人々の安全を守るため、高知が生んだ防災技術への期待が高まっている。



別のプロジェクトで使用されているオサシ・テクノスの地表伸縮計。地表面の変位を観測することができる

看護という専門性 生かす場は国内だけではない

10月17日、帝京平成大学2年生の必修科目が始まった。「市の地区別平均年齢に注目してみてください。老年人口が多いことは、何を意味するのでしょうか。今後高齢化が進むと、社会ではどのような整備が必要になりますか」。先生の問い掛けをヒントに課題に取り組むのは、地域医療学部看護学科の学生、つまり看護師の卵たちだ。

4年前に四年制大学となり、地域医療学部を設置した帝京平成大学は、まだ短期大学だった2012年当時から看護学科の2年生の必修科目として「人間と社会と看護」という授業を展開している。文部科学省による看護教育のカリキュラム再編を踏まえ、より広い視点で看護を学ぶために開講した科目だ。

この日は、大学のある千葉県原市を題材として、地域の高齢者人口や介護の課題について授業が行われた。身近な市から、この後、日本全体、国際社会へと徐々に視野を広げていく。

「私は看護師出身ですが、地域や国際社会の問題にも関心を持っています。より広い視野で学生に看護を勉強してもらいたいと思い、この科目を作りました」。そう話すのは、「人間と社会と看護」の授業を担当する看護学科准教授の齋藤みどりさんだ。

地域との連携を大切にする同学部では、市役所保健センターや千葉県看護協会と連携し、授業の一環として地域の祭りに参加。来場者の肺機能チェックをして自己管理を啓発したり、病院での受診を促したりする取り組みも行っている。

JICA筑波で研修員と交流する学生たち。慣れない英語に苦戦しながらも、研修員の国について質問するなど、楽しいひとときを過ごした(2013年当時)



活躍の場は世界。看護師の卵に伝える思い

大学4年間をかけて、膨大な専門知識を吸収し、実習をこなす看護師の卵たち。地域や世界に貢献できる広い視野を持った看護師を育てたい——。帝京平成大学の先生が、自身の経験を生かしながら、看護教育と学生の可能性を広げている。



国際緊急援助隊の医療チームについて紹介したJICAの資料。登録には、職種に関する5年以上の実務経験など、いくつかの条件が定められている

「人間と社会と看護」の授業では、日本ユニセフ協会や社会福祉のNPOなど、毎回、看護に関わるさまざまな分野の実務家を講師に迎えている。その一つとして、JICAと協力して実施しているのが、「開発途上国の実情と支援」の講義だ。

JICAによる国際緊急援助隊の紹介について齋藤さんは、「写真を交えた活動紹介に加え、参加するための登

録方法や派遣時はどのように召集がかかるのかなどの具体的な説明がありません。講義を通じて理解を深めた学生たちからは、「いつか参加したい」という声も出てきています」と授業の効果を話す。この他にも、JICA全体の事業紹介や、青年海外協力隊に看護師として参加した元隊員の体験談もあり、受講した学生たちにとって、将来、活躍できる選択肢の幅を広げる機会となっている。

過去には、JICA筑波を訪問して

講義を受けていた時期もあるという。「そのときは、開発途上国から来ていた研修員たちとの交流もあり、学生たちは大きな刺激を受けたようでした。まずは、国際緊急援助隊や青年海外協力隊を含め、世界にも看護師としてのさまざまな活躍の機会があることを知ることが第一歩です。そうした新しい視野を提供することが私の役割だと思っています」と齋藤さんは語る。

この日、授業を受講していた清宮百似さんは、「小学生のころから、病院でボランティアをしていました。今後ユニセフの講義に興味があります」と授業への期待を話す。一方、社会人を経験した後、自身の入院を機に看護の道を目指すようになったという佐藤元希さんは、「国際協力に興味はあるけれど、言葉の面で不安があり、すぐには踏み出すことができません。不安の解消に役立つ情報があれば活用したいし、いつか参加してみたいです」と国際協力に対する率直な思いを打ち明ける。

将来への種まき 広い視野と患者に寄り添う心

もともと地域や国際社会の問題に関心があったと話す齋藤さんだが、その言葉の裏には、看護師としての苦い経験と、それを教訓に学業を追究してき

た強い意志が隠されていた。「看護師として小児病棟に勤務していたころ、入院している子どもたちが、勉強したくても、学校と違って院内では継続的に学べる環境がないため、勉強が分からなくなって嫌になってしまっ様子を見られました。病院でも子どもが教育に触れられるようにしたいと思い、いつか教職の資格を取ろうと心に決めました」

看護師として15年間働き、自身の子育ても一段落したところで、齋藤さんは再び大学に入学。社会学を学びながら教職の資格を取った。「看護師を辞めることに迷いはありませんでした。長年、病院に勤務し、看護師長などを務めるようになると、現場から遠ざかり、仕事を教えてくれる人もいなくなるものです。より広い視野を身に付けなければいけないと考えたとき、私の場合はその手段が社会学でした」。齋藤さんは大学院に進み、社会問題への理解を一層深めた。

「医療分野では、ハンセン病や肝炎訴訟など、苦しみの声が届かずに社会から置き去りにされてきた人たちがいます。看護師は患者の代弁者でもあると思うんです。目の前にいる人のため、地域社会や世界のために、自分に何ができるのかを考えることができる人を育てたいと思います」

授業を通じてまいた種がいつか芽を出し、一人前になった看護師たちが世界に飛び立つ日を、齋藤さんは楽しみにしている。



授業の課題に取り組む学生にアドバイスをする齋藤さん。「さまざまな実務家の力を借りて、少しでも学生の胸に残る授業を展開したいです」と話す



大学の地元に焦点を当て、福祉の現状や課題を整理していく。看護科では、3年後の後期から病院での長期実習が始まる

迅速で確実な救助活動を実現させたい

昨年、ネパールを襲った巨大地震の際に、国際緊急援助隊・救助チームの一員として現地に派遣された山根誠さん。これまでの部署とは全く性質の異なる業務に戸惑いながらも、周囲との緊密なコミュニケーション、そして平時からの訓練や研修を大切に、職務にあたった。

着任直後のネパール派遣

以前、生命保険会社に勤めていたころ、内閣府のシンクタンクとして経済社会統計の分析や研究を行う「内閣府経済社会総合研究所」に出向しました。私が手伝っていたのは、経済環境の変化や財政・金融政策が、GDPなどに与える影響を評価するシミュレーションモデルの構築に必要なデータ収集です。あるとき、この計量手法が、JICAを通じてインドネシアの行政機関に紹介されることになったのです。当時の私は、JICAのことはよく知らなかったのですが、そのことをきっかけにJICAの業務について調べるようになり、次第に興味を持ちました。国の政策に関われるようなやりがいのある仕事がいい——。もともと海外での仕事に関心があった私は、JICAに就職することを決意しました。

入構13年目になる昨年4月、国際緊急援助隊事務局に配属されました。最初のブリーフィングを終えて、さあこれから訓練や研修に参加しながら仕事を覚えていこうと張り切っていた矢先、ネパールでマグニチュード7・8の地震が発生したのです。着任から25日目のことでした。

その夜、事務局にスタッフ全員が集まり、救助チームが成田空港を発する翌日午後のフライトまでに急いで準備を進めました。現地の情報収集をはじめ、70人のチー

ム編成や、十数トンに及ぶ資機材の輸送、現金の手配など、膨大な業務を十数時間でこなさなければならず、局内はまさに戦場でした。

私は救助チームの副団長として現地に入りました。担当したのは、資機材や資金の管理といったロジスティクス業務と、JICA本部や他の国際チームとの連絡調整です。初めての指揮官としての業務に戸惑いながらも、経験豊富な団長や他の3人の副団長らとの緊密なコミュニケーションを心掛け、2週間の派遣期間を全うしました。

大切なのは平時の訓練や研修

JICAのプロジェクトの多くは、あらかじめ計画を立てて入念な準備を行います。一方で、いつ災害が起きるか分からない緊急援助の場合はそうはいかず、極めて短時間で準備する必要があります。かつ、例えば飛行機の乗り換えの際に、救助犬が空港に取り残されたり、捜索や救助に必要な資機材が届かなかつたりすると業務に重大な支障を来すため、一つの失敗も許されません。そこが、この仕事の大きな責任であり、難しさだと感じます。

もう一つ、難しさを実感しているのは、救助チームとしての総合力をどう維持していくかということです。外務省、警察庁、消防庁、海上保安庁にも人事異動があるた



国際緊急援助隊事務局
緊急援助第二課

山根 誠
YAMANE Makoto

民間企業勤務を経て、2002年にJICAに就職。青年海外協力隊事務局、インドネシア事務所、財務部、農村開発部を経験後、昨年4月より現職。

め、派遣経験者が常にチームに所属していると限りません。そのため、常日頃から訓練や研修を重ね、いざ派遣となった際に十分に能力を発揮できる体制を整えることが大切です。



今年10月に行われた救助チームの技術訓練。山根さんは隊員の前に訓示を述べた

国際的な協調も欠かせません。今年9月には、世界中の捜索救助チームの代表が集まり東京で開かれた「国際捜索・救助諮問グループ（INSARAG）」の会合を、事務局が主催しました。災害時の円滑な調整をどう進めていくのか、国際チームとしてどのように能力強化を図っていくのかなど、議論が深まりました。

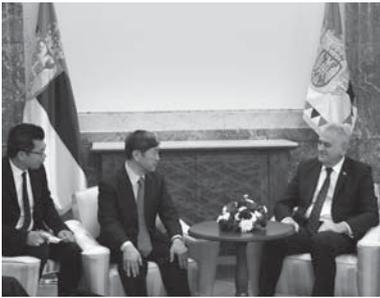
今年2月に起きた台湾地震の際には、調査チームの一員として、発災当日のうちに現地を訪れました。現地の人たちは、日本のチームがいち早く駆け付けてくれたことに対して非常に感謝しており、被災国から日本への信頼の大きさを改めて感じました。一人でも多くの生存者を救出するため、迅速に現地に到着できる体制と、チームの総合力をより一層強化していきたいと思えます。



ネパールに向かう航空機の中で打ち合わせを行う山根さん(右)

JICA理事長として初、北岡理事長がセルビアとアルバニアを訪問

01



会談を行う北岡理事長(中央)と、セルビアのニコリッチ大統領(右)



セルビアの「難民受け入れセンター」を視察

JICAの北岡伸一理事長は、10月4日から8日にかけて、東欧のセルビアとアルバニアを訪問し、各国の要人と会談を行うとともに、日本のODA事業の現場を視察しました。JICA理事長として両国を訪問するのは、北岡理事長が初めてとなります。

セルビアでは5日、トミスラヴ・ニコリッチ大統領、アレクサンダル・ブチッチ首相と会談を行いました。北岡理事長は、JICAが2006年に西バルカン地域支援の拠点としてセルビアに事務所を開設してから今年で10周年を迎えること、さらにJICA理事長として初のセルビア訪問が実現したことについて喜びを語りました。これに対して、ニコリッチ大統領とブチッチ首相からは、JICAのこれまでの協力について感謝の言葉が述べられました。

この後、北岡理事長は、セルビア初の円借款事業として、大気汚染物質を削減するための排煙脱硫装置の建設を日本が支援している「ニコラ・テスラ火力発電所」を視察しました。

翌6日には、首都ベオグラード近郊にある「難民受け入れセンター」を視察しました。現在、JICAはセルビアとマケドニアで、難民の流入や滞在によって影響を受ける地方自治体の現状を調査し、支援策を検討しています。北岡理事長は、今回の視察を通じて、難民支援の重要性を改めて確認しました。

アルバニアでは7日、エディ・ラマ首相、デイトミル・ブシャティ外務大臣と会談を行いました。会談の中で北岡理事長は、「JICAはこれまで、下水道整備や廃棄物管理、観光振興などの分野で協力をしており、今後ともさまざまな分野で人的交流を通じた相互の関係強化を継続していきたい」との考えを述べました。

また、円借款により首都ティラナで建設中の「ティラナ下水処理場」と、無償資金協力により医療機材を整備した「マザーテレサ小児病院」を視察しました。同病院は、アルバニア唯一の小児科専門病院として、全国から重篤患者を受け入れており、質の高い日本の医療機器が患者の治療に大きく貢献していることを確認しました。

サブサハラ・アフリカ地域の貧困層の電力アクセスの改善

02



灯油ランプをLEDランタンに置き換えて勉強する男子

JICAは、10月19日、株式会社DGB(DGB(以下「DG社」との間で「オフグリッド太陽光事業」を対象とする3億円の投資契約に調印しました。

DG社のオフグリッド太陽光事業は、サブサハラ・アフリカの未電化地域の小売店に太陽光パネルを設置し、BOP層中心の来店客に対して、LEDランタンの充電とレンタルや、携帯電話の充電サービスを行うものです。

既に事業を開始しているタンザニアでは、特に地方部の電化率の低さ(4%未満)が問題となっています。電気のない世帯は、灯油ランプなどに明かりを依存しており、煙害や温室効果ガスの排出が問題となっている他、灯油の購入費が家計の負担となっています。

本事業により、これらの解決だけでなく、灯油ランプよりも明るい光の下で、夜間に子どもが勉強したり、小売店が営業したりできるようになります。LEDランタンのバッテリーを使えば、BOP層の生活に不可欠な携帯電話の充電もできるため、生活の改善につながります。DG社は、JICAの投資を通じて事業の拡大を目指します。

国際緊急援助隊・医療チームのEMT認証

03



授与式の様子。チャンWHO事務局長(右から5人目)と鈴木規子JICA理事(同4人目)を囲んで

10月11日、世界保健機関(WHO)のマーガレット・チャン事務局長より、国際緊急援助隊(JDR)の医療チームに対し、緊急医療チーム(EMT)認証が授与されました。

国際緊急援助隊では各国の医療チームの能力水準のばらつきが課題となっており、WHOは2011年にEMT国際標準の策定を開始。JICAもその検討作業に参画してきました。

JDR医療チームは、今年2月にEMT認証を申請し、6月にWHO事務局による認証視察を受けました。その結果、世界で4番目のEMTとして、タイプ1(外来患者に対する初期医療と巡回診療を実施)、タイプ2(外科的手術や入院機能)、スペシャリストセル(透析および手術)の能力を有するチームとして認証を受け、国際登録されました。

認証状授与式で、チャン事務局長は、長期的に質の高い医療サービスを提供できるJDR医療チームを高く評価し、これまでの貢献に感謝の意を伝えるとともに、今後の一層の活躍に期待を寄せました。

日本の法を海上で執行 他国との協力も焦点に

陸上に領土があるように、海上には領海というものがありません。領海はしばしば「自国で独占的に海洋資源を利用できる領域」と理解されていますが、もともとは各国が自らの責任で安全性などを確保し、資源を守るなど、適切に管理しなければならぬ水域なのです。私たちは日本の領海内の安全性を維持すると同時に、JICAと協力して沿岸諸国を中心に人材育成などの支援をしています。それは、いずれも国際社会の一員としての活動です。

海上行政には船が必要で、欧米では主に海軍がその役割を担っています。日本では戦後、再軍備を避ける方針を維持してきたため、アメリカの沿岸警備隊をモデルに、海上保安行政を一カ所に集約する組織として海上保安庁が作られました。初代長官の故・大久保武雄氏は、海上保安庁のモットーは正義と仁愛だという訓示を行いました。相手が誰であっても人命を救う、愛の精神と、海上で法と秩序を守り、平和を維持していく過程の中に、専門家や巡視船の派遣、各国の人材育成といった国際協力が含まれています。それは、ひいては日本人の安全を守ることにもつながるのです。

輸や密航など、海を舞台にした犯罪のリスクが高まりつつあるといえます。しっかりと海を見守っていくことが重要な時代が来たのです。

海上保安庁の専門家や、時には国際緊急援助隊を派遣することで、海上安全のノウハウを他の沿岸諸国と共有することは、日本の海を守り、日本の安全を守ることに繋がります。海上犯罪はもちろん、海難救助や、活動の基礎となる海図作成の知識など、海上保安庁ができる国際協力の形は、実にさまざまです。

自分の考えを持って 他人を理解し視野を広げる

私は1973年、沖縄の返還記念として行われた若夏国体に福井県代表として参加しました。そのとき、沖縄へのフェリーに乗ったことがきっかけで海に興味を持ち、海の仕事を志しました。海上保安大学校を出て初めて船に乗ったとき、外国船の海難救助に当たり、助けた人たちと話そうとしても言葉が通じないことにショックを受けたのです。そこで、海外での経験を積みたいと考え、自分の判断で青年海外協力隊の募集試験を受けました。ちょうど国際化の波が来ていたおかげか、合格を報告すると休職扱いにしてもらえることになって、2年間、バン格拉デシュで航海術の指導を行いました。現地では、地元の人たちと交流したり、現地へ赴任している国連職員の家族に英語を教えるもらったりして、日本では

特別インタビュー



海上犯罪取締研修の一環で行われた、捜査機材の取り扱い実習。犯罪対策には国際的な協力が不可欠となっている



海上保安庁は、各国に隊員を派遣するなどの活動も積極的にしている。スリランカで指導する隊員

海上保安庁長官 中島 敏さん

きなかつた経験を積みました。そこで気付いたのは、日本の素晴らしさです。

あるとき、バン格拉デシュの新聞に、「東京で10分間の停電があった」という記事が載りました。より正確には、東京で起きた10分間の停電が日本のトップニュースになった、ということが記事にされたのです。1億人を超える人口を抱えるバン格拉デシュでは、インフラが整っておらず、当時は停電が起きるのは当たり前でした。

また、かつてバン格拉デシュは、ウルドゥー語を話す現在のパキスタンと一つの国でしたが、ベンガル語というアイデンティティが強く、パキスタンとは別の国として独立することになりました。言語や文化に基づくアイデンティティの重要性は、バン格拉デシュで生活していて覚えたことです。

また、海上保安庁の業務で大洋州に派遣されたとき、資源や産業に乏しい

ツバルで、人々が比較的涼しい墓地でのんびりと午睡を取っているのを目にしました。日本は経済的に成長しましたが、多くの人は時間に追われる生活をしているように思います。本当の豊かさとは何か、考えさせられました。

私は青年海外協力隊として航海術を教えるに行きましたが、それ以上に私自身がバン格拉デシュで出会った人たちに多くのことを教えられました。その経験を通して、他人を理解するためには、自分というものをしっかり持つていなければならないとも感じました。若い人たちは真つ白なキャンパスを持っているようなものです。自分の個性を自覚した上で視野を広げ、自分というキャンパスに絵を描く過程を大切にしてほしいと思います。そのため、協力隊やJICA専門家、その他のボランティア活動など、世界を経験していくことには大きな価値があるでしょう。

海の安全は国際連携の時代へ

中島 敏 (なかじま・さとし)
福井県出身。海上保安大学校を卒業し、海上保安庁に入庁。その後、同庁に籍を置きながら、休職して青年海外協力隊に参加した経験を持つ。2016年6月、海上保安庁長官に就任。



Q3. 最近の事例は？ 援助で重要なことって？

A3.

コンゴ民主共和国での黄熱流行に対し、今年7月から8月にかけて国際緊急援助隊・感染症対策チームが派遣され、検査診断や、ワクチン接種キャンペーン準備のための技術支援を行いました。日本は2014年にもエボラ出血熱の対応のため、延べ20人の専門家を派遣しましたが、このときは世界保健機関(WHO)の医療専門家派遣の枠組みの下での協力でした。日本としてのより自立的なチーム派遣の必要性から、昨年10月に国際緊急援助隊・感染症対策チームが創設され、今回、初めての派遣となりました。

この他、人・物・資金の全てを駆使して協力した例としては、昨年4月のネパール地震があります。このときは、自衛隊部隊も出動して支援に当たりました。

緊急援助では、各国の援助組織間の協力とともに被災国を中心に据えた支援が重要です。“善意の緊急・人道支援だから、どんなやり方でもいい”というわけではなく、被災国に寄り添う支援を心掛けています。

昨年3月に仙台で開催された第3回国連防災世界会議で、備える事によりリスクを軽減するという考えが強調されました。その意味において、中・長期的に開発途上国を含め、各国が緊急対応能力を高めることが大切です。この点でも日本は東南アジア諸国をはじめ各国で協力を続けています。

Q1. 緊急援助って何？

A1.

一人一人の人間に着目し、その生存や尊厳を守る「人間の安全保障」は日本の国際協力の柱です。非常事態下で人々の命を救う緊急援助は、それを実現するための一つの手段といえるでしょう。

緊急援助には、人・物・資金の3つの手段があります。人的支援は、国際緊急援助隊法に基づく国際緊急援助隊の派遣です。自然災害だけでなく、飛行機事故などの人為的災害も支援の対象となります。物的支援は、世界4カ所(シンガポール、ドバイ、ガーナ、マイアミ)にある緊急援助物資を備蓄する倉庫から、災害などが発生した際に、毛布

や浄水器などを届けます。資金協力は、緊急無償資金協力という手段を用います。この資金を使って、国際機関などの持つ専門性・迅速性を生かし、被災者に届けるための大量の食料を調達・配布したり、感染症流行を食い止めるためのワクチン接種用の注射器を届けたりしています。

責任ある国際社会の一員として、危機に直面している人々を差別なく救う「人道主義」を最大限尊重しつつ、緊急援助を通じて諸外国との友好関係強化を目指します。

Q2. どんな協力体制で実施しているの？

A2.

緊急援助は、外務省だけでなく多くの組織・人たちの協力の上に成り立っています。

日本の国際緊急援助隊には、救助チーム、医療チーム、感染症対策チーム、専門家チーム、自衛隊部隊の5つのタイプがあります。自衛隊部隊を除く4チームについては、関係省庁の支援活動分野の専門家(例えば、救助チームであれば警察、消防、海上保安庁のレスキュー隊員など)や、事前に研修を受けて登録しているボランティアの医療関係者などの協力を得て実施しています。また、平時における訓練のアレンジや緊急時の航空機の手配などを含めたロジスティクスは、JICAの国際緊急援助隊事務局が担っています。

国際的な連携も進んでいます。以前は、各捜索・救

助チームの水準がバラバラで、チーム間の活動調整も不十分だったのですが、2004年のスマトラ島沖地震津波被害をはじめ、国際規模の対応が発生するたびに、国連の下で改革が進められてきました。今では捜索・救助チームや医療チームの国際水準に基づいた能力評価制度が整っています。日本のチームは、日頃から国際基準に沿った訓練を重ねており、いずれの分野でもその高い能力の認証を受け、これを維持しています。

また、国連主導の改革の一つとして、被災地における支援ニーズの分野ごとにリード・エージェンシーとなる国際機関を決め、各組織の代表者が集まって情報共有や活動調整を行う“クラスターアプローチ”が取られています。日本のチームも積極的にこれに参加しています。

国際緊急援助隊・救助チームの技術訓練。救助犬による捜索活動訓練の様子



国際緊急援助隊・救助チームの総合訓練。指揮本部テント内の様子

Message from Myanmar

大規模洪水と地震に対する日本政府の緊急人道支援

今年7月上旬から8月にかけて、ミャンマーでは継続的な豪雨により洪水が発生し、少なくとも9人が亡くなり、約49万人が被災しました。これを受けて、在ミャンマー日本国大使館とJICAミャンマー事務所は、ミャンマー政府に必要物資の確認を行い、他国に先駆けて緊急援助を実施。毛布2,000枚、プラスチックシート100巻、飲料水のポリタンク1,006個の総額約800万円に相当する物資を供与したのです。被災者の多かったエーヤワディ地域には、毛布とシート、ポリタンクが、カチン州には毛布が届けられました。この支援については、ミャンマー国内の報道でも大きく取り上げられています。



ヤンゴン国際空港に到着した洪水被害に対する緊急援助物資

洪水に加え、8月24日には最大都市ヤンゴンから北方約500kmの中部マグウェ地域チャウ地区でマグニチュード6.8の地震も発生しています。少なくとも4人が亡くなった他、世界三大仏教遺跡の一つとしても有名なバガンでは多数のバゴダ(仏塔)が損傷しました。日本は、地震発生翌25日には、外務省の原田優国際緊急援助官(当時)をはじめとする調査チームをミャンマーに派遣し、緊急人道支援の可能性について調査・意見交換を行いました。ミャンマー政府からは、この調査チームの派遣に対して深い感謝の意が伝えられました。

(在ミャンマー日本国大使館 二等書記官 笠井良真)

POINT

- 1 人道主義の原則の下、人・物・資金を通じて緊急援助が実施されている
- 2 国内では政府とその他関係機関の連携が、国際的にも支援組織間の協力が進んでいる
- 3 緊急援助においても被災国を中心に据えた支援が重要

テーマ 緊急援助

外務省 国際協力局
緊急・人道支援課 国際緊急援助官(取材当時)

原田 優

HARADA Masaru

2004年のスマトラ島沖地震に際し、在タイ日本国大使館員として国際緊急援助隊を受け入れる。南東アジア第一課を経て、13年より緊急・人道支援課首席事務官、国際緊急援助官として台風ハイヤン、エボラ出血熱、ネパール地震、黄熱(コンゴ民主共和国)などに対応。今年10月より儀典調整官。

「ここが知りたい」。国際協力に関する政策を外務省の担当者が分かりやすく解説します!



自然と文化が融合した地



私はニンビンのホテルでバイクタクシーを雇い、町の中心から約7キロ離れたチャンアンを目指した。5分ほど走ると風景は水田に変わり、すり鉢をひっくり返したような巨大な石灰岩の山々が現れ始めた。「この地域ははるか昔、海の底だったそうです。それが次第に隆起し、風雨に侵食されて、今のような風景が作られたそうですよ」と運転手兼ガイドのナムさんが語る。

到着したチャンアンは、ビクターセンターなどの施設が整備され、一大観光地になっていた。小型のボートに乗り、水墨画のような風景の中をのんびりとクルーズできる。同国の世界自然遺産として有名な「ハロン湾」にも匹敵するような見事な景色が広がっている。

一帯には約50の洞窟があるといい、クルーズではそのうち9つほどを巡ることができる。洞窟内は狭く、鍾乳石が頭上ギリギリに迫るが、そこを通り抜けるのがとてもスリリングで面白い。自然が作り上げた鍾乳石の造形は美しく、乗客はしきりにカメラのシャッターを押している。洞窟を抜けた後、目の前に広がる石灰岩の絶景もまた見応えがある。ナムさんによれば、この地域にある断崖の洞窟では、約3万年前の人類の生活跡も見つかっているという。

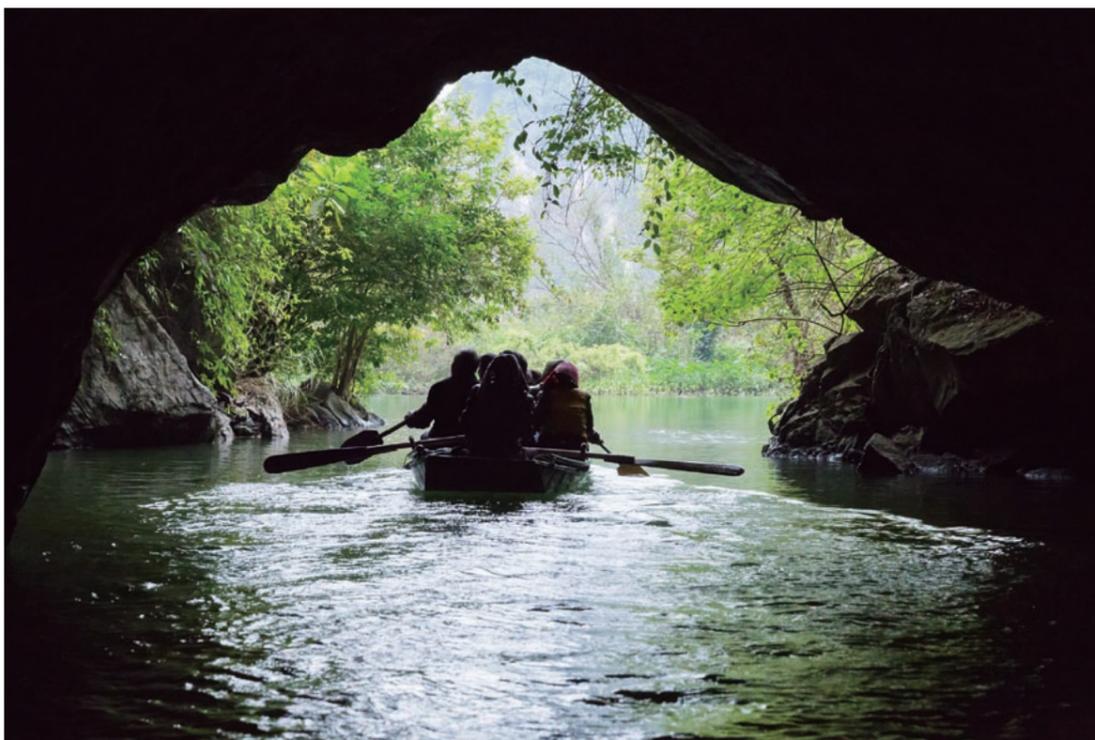
地球ギャラリー vol.99



船頭はほとんどが地元の女性だ。寺院へ参拝する乗客を待つ間、仲間とおしゃべりしながら、しばし体を休める



「タワーカルスト」と呼ばれる石灰岩の奇岩・奇峰が続く。一帯では貴重な動植物も数多く見られるという



洞窟の長さは10メートルから300メートル以上とさまざま。中には酒つぼが貯蔵されているところもある

ベトナムの首都ハノイから車で南へ2時間。紅河デルタに位置するニンピンは、人口約16万人と小規模な都市だが、韓国の自動車メーカーなどが進出し、活気にあふれている。

この町の郊外にある「チャンアン景観複合体」は、2014年にベトナムで初めてユネスコの世界複合遺産に登録された。面積は6172ヘクタールで、貴重な名勝と史跡が点在する。



洞窟内の照明は最小限で、薄暗い。船頭は、鍾乳石にぶつからないよう巧みな櫂さばきでボートを進める

次に私はホアルーを訪ねた。968年、ティエン・ティエン・ホアンがベトナムで初めて国家を統一した古都である。タンロン（現在のハノイ）に遷都する11世紀初頭まで、王朝の都として栄えた。現在ここに残っているのは、「ティエン朝」を興したティエン・ティエン・ホアンと、次の「前レー朝」の王であるレー・ダイ・ハインを祭る廟と呼ばれる建物だ。

最後にナムさんは、仏教寺院の「バイティン寺」に案内してくれた。世界遺産のエリアからは外れているが、東南アジア最大という敷地に、3つの巨大な寺院が建っている。圧巻なのは、回廊に立ち並ぶ羅漢像だ。その数は500体以上。回廊を通り抜け、ようやくたどり着いた釈迦仏殿には、高さ約10メートル、重さ100トンの金色に輝く釈迦像が安置されていた。これもベトナム最大といわれる。何もかもが想像を超えたスケールを持つ仏教寺院だ。

他にも、チャンアンと並ぶ景勝地のタムコックや、仏僧が水墨画のような景観にひかれて建てたという洞窟寺院の「ビッグドン」、ベトナムとヨーロッパの建築様式が融合した木造・石造教会「ファッジエム教会」など、ニンビン周辺には見るべきものがたくさんある。

チャンアンでは今年、米ハリウッド映画『キングコング』シリーズの撮影が行われ、大きな話題となった。来年には映画の公開が予定されており、この地域を訪れる旅行者はさらに増えそうだ。



今から約1,000年前に都が置かれたホアルー。ティエン・ティエン・ホアン廟の入口には歴史を感じさせる門が立つ



廟に祭られたティエン・ティエン・ホアンの像。近くにそびえる山の頂上付近には、彼のものといわれる墓もある

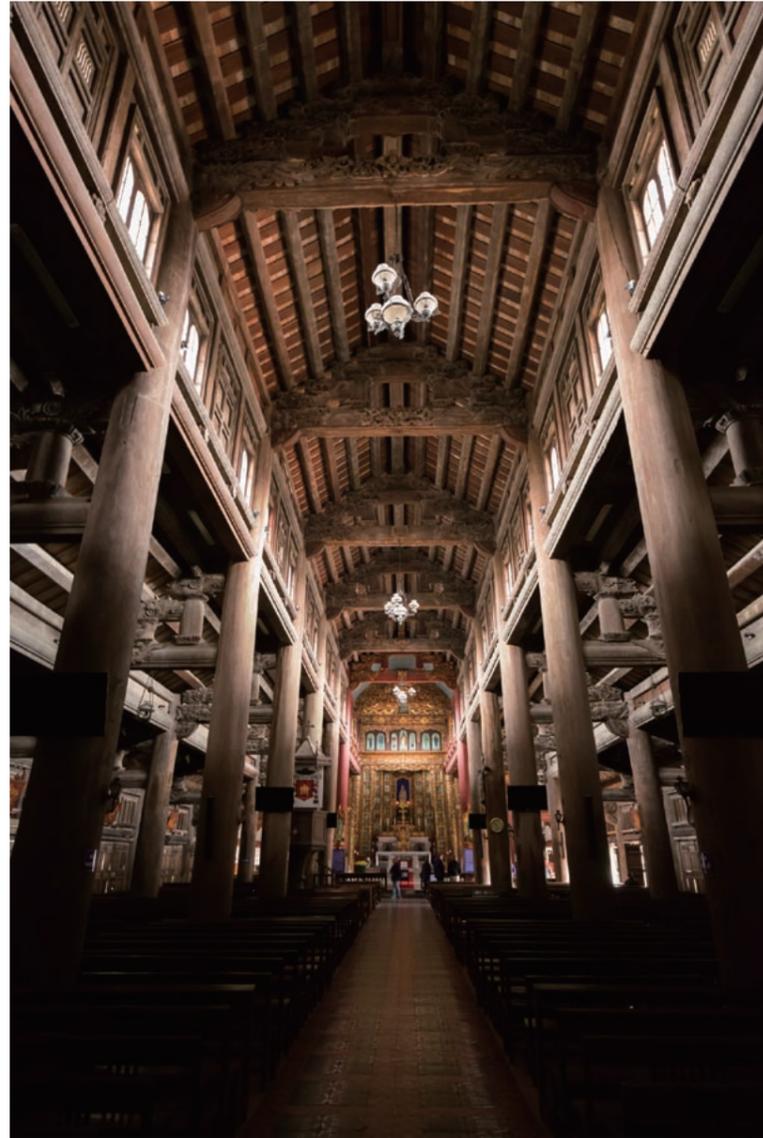


テト(旧正月)の時期、ティエン・ティエン・ホアン廟には多くのベトナム人が訪れ、手を合わせていた

石灰岩の山に築かれたビッグドン。3つある寺院のうちの1つは、洞窟を利用して建てられている



バイティン寺の回廊にずらりと並ぶ五百羅漢像。参拝者は羅漢像に触れながら祈り、回廊を進んでいく



19世紀に建てられたファッジエム教会の大聖堂。ふだんに木材が使われた内部は、荘厳な雰囲気が漂う

堀内 孝 (ほりうち たかし)

1963年宮城県生まれ。株式会社PPS通信社を経て、フリーの写真家になる。90年よりアフリカのマダガスカルを訪れ、人々の暮らしや独自の進化を遂げた動植物を徹底取材。97年からは、ベトナム、ラオス、タイなどの東南アジアを訪れ、少数民族の暮らしと手仕事も撮影している。著書に『マダガスカルへ写真を撮りに行く』(港の人)など。



人々の憩いの友といえば

ベトナムコーヒー



ハノイで人気のカフェ。さまざまな種類のコーヒーを味わえる

ベトナムの街を歩くと、至る所でカフェを見掛ける。人々が思い思いに過ごしながらかんんでいるのはカフェ・スア・ダー（アイスコーヒー）。コンデンスミルク入りのグラスの上にアルミ製のドリッパーを載せ、お湯を注ぐ。コーヒーがポタポタと滴り落ちる時間を楽しむのが、ベトナムのカフェタイムの特徴だ。コーヒーがすべて抽出されたらコンデンスミルクとよく混ぜ、氷入りのグラスに一気に注ぐ。路上のカフェではこの典型的な入れ方が多いが、近年はおしゃれなカフェも増え、エッグコーヒーや、ココナツコーヒー、ヨーグルトコーヒーといった、日本人にとっては珍しい飲み方も人気を集めている。

ベトナムはブラジルに次ぐコーヒー豆の生産国。しかし、日本でベトナム産のコーヒー豆をあまり見掛けないのは、その多くが缶コーヒーやインスタントコーヒーに加工される「ロブスタ種」だからだ。苦みが強いので、ベトナムでは砂糖やコンデンスミルクをたっぷり入れて飲むのが主流だという。ベトナムのお昼休みは基本的に1時間半。働く人々は昼食を済ませた後、のんびりとカフェタイムを満喫している。



伝統的なコーヒーの入れ方が楽しめるカフェ・スア・ダー

取材協力・写真提供：監物もに加

地球ギャラリー

ベトナムの文化を知ろう!

「本格的なベトナム料理を日本人に提供したい」と、昨年オープンした「ワンアン ホア セン」。店主のブイ・グエン・ビツ・ガアンさんが教えてくれたのは、コメの麺（フォー）に鶏肉（ガー）を載せた「フォー・ガー」だ。今回紹介するレシピはベトナム北部の食べ方で、南部ではさらに生のレタスやモヤシの他、バジルなどのハーブをたっぷり載せて、レモン汁や甘みそ、チリソースなどをかけていただく。

南部の町ベンチャー出身のビツ・ガアンさんによると、仕事を持つ女性が多いベトナムでは、朝食は外で済ませるのが定番だという。野菜たっぷり値段の安いフォーは、大衆食堂ではおなじみのメニューだ。

「ベトナム料理はスパイスをたくさん使います。スパイスは体の脂肪を取るといわれてるんですよ」。ベトナム女性のアオザイが似合う体形の秘密は、こんなところにあるのかもしれない。

【RECIPE】

●材料(5人前)

鶏ガラ1kg/鶏モモ肉500g/タマネギ1個/ショウガ50g/八角1個/シナモン1本/フォー(乾麺)400g(ぬるま湯に2時間浸し戻しておく)/塩・砂糖各20g/魚醤大さじ1/小ネギ・パクチー各適量

- 1 鶏ガラを沸騰した湯でさっとゆで、アクの出た湯を捨てる。新たに2リットルの湯を沸かし、鶏ガラをさらにゆでる。
- 2 皮をむいたタマネギと皮付きのショウガに焼き目を付け、八角、シナモンと共に①に加え、3時間ほど弱火で煮る。
- 3 ②からスープ以外を取り出し、そこに塩、砂糖、魚醤を加えて20分間煮る。
- 4 別の鍋に湯を沸かし、塩少々(分量外)を入れて鶏モモ肉をゆでる。火が通ったらスライスしておく。
- 5 別の鍋に湯を沸かし、戻しておいたフォーを2分間ゆで、水気をよく切って器に盛る。その上に④を載せ、③のスープをかける。好みで小口切りにした小ネギとパクチーをトッピングして出来上がり。

ベトナムの大衆料理といえば

フォー・ガー



【SHOP INFORMATION】

ワンアン ホア セン

〒272-0023
千葉県市川市南八幡4-6-4
庄や第五ビル2F
Tel:047-712-5636

営業時間：[ランチ]11時半～15時

[ティータイム]15時～18時(土・日・祝日)

[ディナー]18時～23時

※火曜定休



イチオシ!

M OVIE

『After 10 Years』

2004年12月26日、インドネシア西部スマトラ島北西沖のインド洋でマグニチュード9.1の巨大地震が発生した。地震による津波は、スリランカの建築家ジェフリー・バワの代表作である「ヘリタンス・アフンガラ・ホテル」にも甚大な被害をもたらした。この作品は、それから10年後、同ホテルで行われた十周年追悼式典までの一週間を追う、写真家ホンマタカシ初の長編ドキュメンタリー。長い時を経て、津波という出来事が人々の記憶の中でどのように変容し、立ち現れるのか——。その姿を静かで穏やかな映像で捉えている。



© Takashi Homma New Documentary

2016年/日本/1時間41分

監督：ホンマタカシ

公開：12月10日(土)よりシアター・イメージフォーラム(東京都渋谷区)ほか
全国順次公開

配給：mejiro films

B OOK

『世界の難民の子どもたち』

②「イラン」のナビッドの話

クルド系イラン人の男の子ナビッドが、難民となり体験したことを絵本にした本書。ナビッドが4歳のとき、彼の父親は政治的な理由で命の危険を感じ、やむなくイランから逃れる。その後、ナビッドも母親と共に父親を追って国外に脱出。安住の地までの旅路の中で経験した恐ろしい出来事や数々の苦労を、ナビッドの視点から描く。「世界の難民の子どもたち」は、アフガニスタン編やジンバブエ編などもある全5巻のシリーズだ。祖国を離れざるを得なかった人々が抱えるさまざまな事情や苦しみ、希望などを、難民の子どもたちの目を通して伝える。



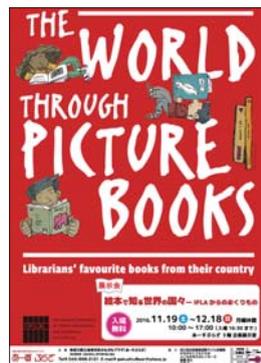
難民を助ける会 監修
アンディ・グリーン 作
ジョナサン・トップフ 絵
ゆまに書房
2,376円(税込)

この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ

E VENT

『絵本で知る世界の国々 —IFLAからのおくりもの』

世界中の子どもたちが大好きな絵本。この展示会では、国際図書館連盟(IFLA)の「絵本で世界を知ろうプロジェクト」を通じて集められ、国際子ども図書館に寄贈された325冊の絵本を紹介する。絵本は、アメリカ、アルゼンチン、カタール、デンマークなど39の国や地域の図書館員が、その国の代表的な作品として選んだもの。中には、日本でも長く読み継がれている作品もある。期間中は、外国語と日本語による絵本の読み聞かせなどのイベントも多数用意されている。展示会を訪れて、絵本の世界にどっぷりと浸ってみよう。



会期：11月19日(土)～12月18日(日)
10:00～17:00(入場は16:30まで)
※月曜休館

場所：神奈川県立地球市民かながわプラザ(あーすぶらざ)3階 企画展示室
問：あーすぶらざ
TEL:045-896-2121

B OOK

『祭りのとき、祈りのとき Bhutan』

ブータン写真家でブータン語(ゾンカ語)通訳の関健作氏が、初めての写真集を発売した。ブータンに仏教を広めたとされる聖人グル・リンポチェをまつる仮面舞踏祭り「ツェチュ」の写真51点を収めた本作品。ブータンで最も神秘的な祭りともいわれるツェチュの世界観を味わうことができる。日頃から祈りの時間や目に見えない世界とのつながりを大切にしているブータンの人々。彼らの優しさや謙虚さは、そんな“祈りのとき”からやってくるのではないだろうか。そして、その祈りの積み重ねが、“祭りのとき”の一瞬ごとの美しさを生み出している。



関 健作
3,240円(税込)

この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ

購入はこちらから。
<http://www.kensakuseki-photoworks.com/#blank-2/kofof>

読者の声

「9月号特集「法整備支援」を読んで」

■法制度は、ビジネスなどあらゆる物事のベースで、大変重要だと感じました。カンボジアなどでは、法律はできていても、運用できる人が不足していると聞きます。今後ぜひ支援を続けてほしいと思います。

(千葉県 / 20代 / 女性)

■日本が外国の法整備支援を行っていることを、今回の特集記事を読むまで知りませんでした。現地では生活する人々の日常に深く関わる法律ですが、国内の経済活動など広い視点から見ると、一国の法律は世界各国に関わることを痛感しました。専門家の言葉、「日本の考え方を押し付けず、経験を共有し、相手国のニーズと一致したものを進めていくよう心掛けていく」がとても印象的です。

(島根県 / 20代 / 女性)

「10月号特集「留学生受け入れ」を読んで」

■開発途上国の未来を任う官僚を育てる留学生事業についての記事をとっても興味深く読みました。日本の役所を省みたときにどうなのかと思います。志が高く優れた人に、国の中枢で活躍してほしいと願っています。

(愛知県 / 50代 / 女性)

■「MONO語り」を読んで、さまざまなスタイルのくまのぬいぐるみが世界各地にあります。しかしあわせのくまはフィリピンにしかない唯一無二のものだと感じました。誕生日プレゼントにとでも良さそうです。

(群馬県 / 40代 / 女性)

本誌へのご意見・ご感想や
JICAへのご質問を
お寄せください。

プレゼント
付き

添付のアンケートはがき、Eメール、FAXから、本誌に対するご意見やご感想、またJICAへのご質問を、氏名・住所・電話番号・職業・年齢・性別・ご希望のプレゼントを明記の上、お送りください。ご記入いただいた個人情報統計処理およびプレゼント発送以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。

◎応募締切：2017年1月15日

Eメール：jica@idj.co.jp
FAX：03-3221-5584 (『mundi』編集部宛)

- ① カンボジアの布小物
- ② 書籍『世界の難民の子どもたち ②「イラン」のナビッドの話』(p37参照)
- ③ 書籍『祭りのとき、祈りのとき Bhutan』(p37参照)



①



②



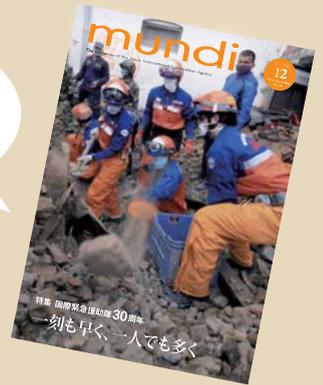
③

本誌をご希望の場合は
下記方法で
お申し込みください。

申込方法

本誌をご希望の方には、送料をご負担いただく形で送付いたします。巻末の払込取扱票に、氏名・住所・電話番号・ご希望の送付期間・送付開始月を明記の上、指定の金額を郵便局でお支払いください。入金確認後、発送を手配いたします(入金から1週間程度かかることもありますのでご了承ください)。複数冊、またはバックナンバーをご希望の方は送料が異なりますので、下記までお問い合わせください。

申込先 (株)国際開発ジャーナル社 総務部(発送代行)
住所 〒102-0083 東京都千代田区麹町3-2-4 麹町HFビル9F
TEL 03-3221-5583
FAX 03-3221-5584
Eメール order@idj.co.jp



次号予告 (2017年1月1日発行予定)

情報通信技術 (ICT)

スマートフォンやタブレット端末が普及し、誰もが簡単に情報にアクセスして活用できる日本社会。長年の研究や技術開発によって培われてきた日本のテクノロジーは、医療、教育、防災など多分野における世界の課題解決につながっています。ICTが切り開く未来の可能性を紹介いたします。

mundi

DECEMBER 2016 No.39

編集・発行 / 独立行政法人 国際協力機構 Japan International Cooperation Agency : JICA

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

TEL : 03-5226-9781 FAX : 03-5226-6396 URL : http://www.jica.go.jp/

バックナンバーはJICAホームページ (http://www.jica.go.jp/publication/mundi) でご覧いただけます。

本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転載を禁じます。



©Yuki Asada

家族の暮らしを支えるクラフト

手織りのクメールシルクやコットンで丁寧に手作りされたコインケースや象のマスコット。カンボジアから届いた温かみあふれる品々の作り手は、スヴァイリエン州とバタンバン州に住む女性たちだ。彼女たちの多くは、出稼ぎに行ったり、内戦で亡くなったりした夫に代わり、家族の暮らしを支えている。

同国南東部のスヴァイリエン州は、土地が痩せ、洪水もしばしば起こることから農業には適さず、これといった産業もなかった。「都会で仕事を紹介する」との誘いにだまされ、若い女性が人身売買の被害に遭うケースも少なくない。

香川県高松市に拠点を置く公益社団法人セカンドハンドがバタンバン州の現地NGOと連携し、スヴァイリエン州で

の自立支援プロジェクトを開始したのは2000年。香川県内で集めた約180台の足踏みミシンを現地へ送り、女性たちが手に職を付け、正規の賃金労働に就くための職業訓練センターを設立した。

セカンドハンドはここで学んだ女性たちが作ったクラフト品を買い取り、フェアトレード商品として日本で販売している。女手一つで子どもを育てる作り手の一人は「仕事を心得、自分が助かっただけでなく、周りの貧しい人を助けることができている」と笑顔を見せる。

セカンドハンド事務局の川内衣梨絵さんは「作り手とお客さまが少しでもつながるよう、お客さまの言葉を現地に伝えることを心掛けています」と話す。「現地での販路開拓もできたら」と夢は膨らむ。



象のマスコットを作る女性。目の位置は特に慎重に。一つ一つ異なる顔も手作りの魅力

★カンボジアの布小物を3人にプレゼント
→詳細は38ページへ

★商品はセカンドハンド高松店、片原店のほか、セカンドハンド各支部が開催するイベントや、以下のオンラインショップからも購入できます。
<https://2ndhand.theshop.jp/>





私の なんとか しなきゃ!

Vol. 74

PROFILE

1957年、東京都生まれ。84年クーバー・ユニオン建築学部（ニューヨーク）を卒業し、翌年、坂茂建築設計を設立。95年から国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）コンサルタントを務め、同時に災害支援活動団体ボランティア・アーキテツ・ネットワーク（VAN）を設立。主な作品に「ボンビドー・センター・メス」、「大分県立美術館」など。フランス芸術文化勲章コマンドゥール（2014）、プリツカー賞（2014）、JIA日本建築大賞（2015）など数々の賞を受賞し、日米の大学で教壇にも立つ。写真は2010年のハイチ地震を受け、現地で仮設シェルターを手掛けたときのもの。



Photo by Alex Martinez

被災者に安らぎある住まいを

建築家 **坂茂**
BAN Shigeru

先日、地震があったイタリアや鳥取に、避難所内でプライバシーを守る間仕切りの提案に行ってきました。熊本地震では、我々ボランティア・アーキテツ・ネットワークと1月に防災協定を結んだ大分県の協力で、2000ユニットの間仕切りを作り、御船町に仮設住宅を建設しました。いずれは全国の都道府県と防災協定を結び、迅速に対応できる体制を作りたいと考えています。

私は小さいころから物を作るのが好きで、家の増改築に来ていた大工さんたちを見て家を作りたいと思い、建築家になりました。しかし、建築家の普段の仕事は、財力や権力がある特権階級の人々のためのモニュメント作りではないか——。そんな疑問を感じ始めたとき、ルワンダ内戦後の難民キャンプの記事を見ました。シェルターは貧弱で、難民たちは雨期になると寒くて震えていました。この人たちのために、自分の知識や経験を生かせないだろうか。そう考えて国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）を訪問し、紙管を使うシェ

ルターを提案しました。翌1995年の阪神・淡路大震災では、神戸在住の元ベトナム難民のための仮設住宅や、地域のコミュニティーセンターにもなる教会を、紙管を活用して手掛けました。

ラップの芯や容器などに使われる紙管は世界中どこにでも工場があり、軽いために扱いやすく、値段も安く手に入ります。私は展覧会などで1986年ごろから紙管を使い始め、その後、建築の構造材としての紙管を開発しました。

紙管は工業製品ですから、一定の品質のものを大量に生産でき、海外でもすぐに生産者が見つかるのが強みです。現地で手に入る材料を使い、壊れたときも特別な技術なしで直せるものを提供することが、支援では大切です。

東日本大震災でも仮設住宅や、避難所の間仕切りを作りました。コンテナを利用した宮城県女川町の3階建て仮設住宅に住む人の中には、今後も住み続けたいと言ってくれる人が多くいます。建築家が手掛ける以上、仮設住宅も住み心地が良く、美しく、安らぎを与えてく

れる家でなければなりません。

私は、仮設住宅などを建てる時は必ず自分で下調べをし、施工にも立ち会うことにしています。現地の気候や生活習慣、文化などへの配慮なしに作っても、有効に活用してもらえません。スリランカで仮設住宅を建てたときは、イスラムの文化では家に男性の訪問者があったとき、女性は身を隠さなければならぬことを知り、カーテンで仕切りを作って対応したことがあります。

日本は平和で住み心地の良い国ですが、世界が平和にならない限り、日本の住み心地を維持することはできません。いつか、世界の全ての地域を車で旅することができるような、平和な未来が来ることを夢見ています。

「なんとかしなきゃ! プロジェクト」は、開発途上国の現状について知り、一人一人ができる国際協力を推進していく市民参加型プロジェクトです。ウェブサイトやFacebookの専用ページを通じて、さまざまな国際協力の情報を発信していきます。

なんとかしなきゃ で 検索